

確率論

箱

2024 年 5 月 22 日

概要

確率論の基本事項をまとめた。後半では、大数の強法則と中心極限定理を証明する。

目次

1	確率変数	2
1.1	確率空間と確率変数	2
1.2	独立性	3
1.3	Borel–Cantelli の補題	5
1.4	有限次元実線型空間に値をとる確率変数	6
1.5	特性関数	9
2	確率変数の収束	13
2.1	L^p 収束, 概収束, 確率収束	13
2.2	確率測度の空間上の弱位相	14
2.3	Prokhorov 距離	18
2.4	緊密性	19
2.5	Lévy の連続性定理	23
3	大数の法則	25
3.1	大数の弱法則	25
3.2	大数の強法則の証明の準備	25
3.3	大数の強法則	27
3.4	大数の強法則の逆	29
4	中心極限定理	30
4.1	正規分布	30
4.2	中心極限定理	32

記号と用語

- 自然数, 実数, 複素数全体の集合を, それぞれ \mathbb{N} , \mathbb{R} , \mathbb{C} と書く. 0 は自然数に含める. また, $\mathbb{R}_{\geq 0} = [0, \infty)$, $\overline{\mathbb{R}}_{\geq 0} = [0, \infty]$ と書く.
- 位相空間は, 常に Borel 集合族によって可測空間とみなす. 位相空間上の測度とは, 常に Borel 測度のことをいう.
- 積分値 $\int f d\mu$ を, $\mu(f)$ と書く.
- 集合 Ω を考えているとき, その部分集合 A の特性関数を χ_A と書く.
- 位相空間の部分集合 A に対して, その閉包を \overline{A} , 内部を A° , 境界を ∂A と書く.
- 距離 d に関する中心 x , 半径 r の閉球を $B_d(x; r)$, 開球を $B_d^\circ(x; r)$ と書く.
- V を有限次元実線型空間とすると, V^* と V の間, および $V^* \otimes V^*$ と $V \otimes V$ の間の自然なペアリングを, ともに $\langle -, - \rangle$ と書く.

1 確率変数

1.1 確率空間と確率変数

定義 1.1 (確率空間) 可測空間 (Ω, \mathfrak{A}) 上の全測度 1 の (正値) 測度 P を, (Ω, \mathfrak{A}) 上の**確率測度** (probability) という. このとき, 測度空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を, **確率空間** (probability space) といい, 可測集合 $A \in \mathfrak{A}$ を, この確率空間における**事象** (event) という.

確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ における事象 A に対して, $P(A)$ を, 「 A の確率」や「 A が起こる確率」という. また, 確率空間を考えているときには, 「ほとんど至るところで……が成り立つ」という代わりに, 「ほとんど確実に (almost surely, a.s.) ……」が成り立つ」ということが多い.

定義 1.2 (確率変数) 確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ から可測空間 (E, \mathfrak{B}) への可測写像 $X: \Omega \rightarrow E$ を, $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E に値をとる (あるいは, 単に E 値) **確率変数** (random variable) という. このとき, P の X による像測度 X_*P を, 確率変数 X の**分布** (distribution) という.

\mathbb{R} に値をとる確率変数を**実確率変数**, \mathbb{C} に値をとる確率変数を**複素確率変数**という.

X を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の確率変数とすると, しばしば, $\{\omega \in \Omega \mid X(\omega) \in B\}$ を $\{X \in B\}$ と略記したり, $P(\{\omega \in \Omega \mid X(\omega) \in B\})$ を $P(X \in B)$ と略記したりする^{*1}.

確率変数 X の分布が μ であることを, 「 X は分布 μ に従う」ともいう^{*2}. 同じ可測空間に値をとる確率変数の族 $(X_i)_{i \in I}$ の分布が等しいことを, $(X_i)_{i \in I}$ は**同分布** (identically distributed) であるという. 確率変数が列挙されている場合には, 「 X と Y は同分布である», 「 X_0, X_1, \dots は同分布である」などといういい方もする.

命題 1.3 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とする.

^{*1} このような記法の利点は, 確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を意識せず, 確率変数 X に注目して議論ができるようになることである.

^{*2} 本稿では用いないが, X が分布 μ に従うことを, $X \sim \mu$ と書くことが多い.

- (1) $(A_n)_{n \in \mathbb{N}}$ を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ における事象の増加列とすると, $P(\bigcup_{n \in \mathbb{N}} A_n) = \lim_{n \rightarrow \infty} P(A_n)$ である.
 (2) $(A_n)_{n \in \mathbb{N}}$ を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ における事象の減少列とすると, $P(\bigcap_{n \in \mathbb{N}} A_n) = \lim_{n \rightarrow \infty} P(A_n)$ である.

証明 測度空間の一般論である. □

1.2 独立性

定義 1.4 (独立性) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とする.

- (1) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ における事象の族 $(A_i)_{i \in I}$ が**独立** (independent) であるとは, 任意の有限部分集合 $F \subseteq I$ に対して,

$$P\left(\bigcup_{i \in F} A_i\right) = \prod_{i \in F} P(A_i)$$

が成り立つことをいう.

- (2) \mathfrak{A} の部分 σ -代数の族 $(\mathfrak{A}_i)_{i \in I}$ が**独立**であるとは, 任意の有限部分集合 $F \subseteq I$ と各 $i \in F$ に対する任意の $A_i \in \mathfrak{A}_i$ に対して, 事象の族 $(A_i)_{i \in F}$ が独立であることをいう.
 (3) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の確率変数の族 $(X_i)_{i \in I}$ (X_i の終域である可測空間は, i ごとに異なってもよい) が**独立**であるとは, \mathfrak{A} の部分 σ -代数の族 $(\sigma(X_i))_{i \in I}$ が独立であることをいう.

事象・部分 σ -代数・確率変数が列挙されている場合には, 「 X と Y は独立である」, 「 X_0, X_1, \dots は独立である」などといういい方もする.

同じ可測空間に値をとる確率変数の族 $(X_i)_{i \in I}$ が独立かつ同分布であるとき, $(X_i)_{i \in I}$ は**独立同分布** (independent and identically distributed, i.i.d.) であるという (確率変数が列挙されている場合のいい方も同様である). \mathbb{R} や有限次元実線型空間に値をとる確率変数の独立同分布列 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ の極限における性質を, 3 節と 4 節で述べる.

注意 1.5 確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ における事象の族 $(A_i)_{i \in I}$ が独立であるとする. このとき, I の異なる元からなる任意の列 $(i_n)_{n \in \mathbb{N}}$ に対して, 命題 1.3 (2) より,

$$P\left(\bigcup_{k \in \mathbb{N}} A_{i_k}\right) = \lim_{n \rightarrow \infty} P\left(\bigcup_{k=0}^{n-1} A_{i_k}\right) = \lim_{n \rightarrow \infty} \prod_{k=0}^{n-1} P(A_{i_k}) = \prod_{k \in \mathbb{N}} P(A_{i_k})$$

である. よって, 任意の可算部分集合 $J \subseteq I$ に対しても,

$$P\left(\bigcup_{i \in J} A_i\right) = \prod_{i \in J} P(A_i)$$

が成り立つ.

注意 1.6 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし, $(\mathfrak{A}_i)_{i \in I}$ を \mathfrak{A} の部分 σ -代数の有限族とする. もし

- (*) 各 $i \in I$ に対する任意の $A_i \in \mathfrak{A}_i$ に対して,

$$P\left(\bigcup_{i \in I} A_i\right) = \prod_{i \in I} P(A_i)$$

が成り立つ

ならば、 A_i のうちいくつかを Ω に固定することによって、この等式が、 I を任意の部分集合 $F \subseteq I$ で置き換えても成り立つことがわかる。すなわち、 $(\mathfrak{A}_i)_{i \in I}$ が独立であることを示すためには、条件 (*) を確かめれば十分である。確率変数の有限族の独立性についても、同じことがいえる。

命題 1.7 $(X_i)_{i \in I}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の確率変数の有限族 (X_i の終域である可測空間 (E_i, \mathfrak{B}_i) は、 i ごとに異なってもよい) とし、各 $i \in I$ に対して、 X_i の分布を μ_i と書く。次の 2 条件は同値である。

- (a) $(X_i)_{i \in I}$ は独立である。
- (b) $(\prod_{i \in I} E_i, \bigotimes_{i \in I} \mathfrak{B}_i)$ 値確率変数 $(X_i)_{i \in I}$ の分布は、積測度 $\bigotimes_{i \in I} \mu_i$ に等しい。

証明 $(X_i)_{i \in I}$ が独立であるための必要十分条件は、各 $i \in I$ に対する任意の $B_i \in \mathfrak{B}_i$ に対して

$$P(\text{すべての } i \in I \text{ に対して } X_i \in B_i) = \prod_{i \in I} P(X_i \in B_i)$$

であることである (注意 1.6)。確率変数 $(X_i)_{i \in I}$ の分布を μ と書けば、上式は、

$$\mu\left(\prod_{i \in I} B_i\right) = \prod_{i \in I} \mu_i(B_i)$$

と書き直せる。この等式が各 $i \in I$ に対する任意の $B_i \in \mathfrak{B}_i$ に対して成り立つことは、 μ が積測度 $\bigotimes_{i \in I} \mu_i$ に等しいということにほかならない。□

命題 1.8 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし、 Ω の部分集合 A に対して、 $A^0 = A$, $A^1 = \Omega \setminus A$ と定める。 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ における事象の族 $(A_i)_{i \in I}$ が独立ならば、任意の写像 $b: I \rightarrow \{0, 1\}$ に対して、 $(A_i^{b(i)})_{i \in I}$ も独立である。

証明 有限部分集合 $F \subseteq I$ とその部分集合 $S \subseteq F$ に対する等式

$$P\left(\bigcap_{i \in F} A_i^{X_S(i)}\right) = \prod_{i \in F} P(A_i^{X_S(i)}) \quad (*_{F,S})$$

を考える。各 $n \in \mathbb{N}$ に対して、 n 元部分集合 $F \subseteq I$ とその部分集合 $S \subseteq F$ に対しては $(*_{F,S})$ が成り立つことを、 n に関する帰納法で示す。 $F \subseteq I$ を n 元部分集合とする。 $(A_i)_{i \in I}$ は独立だから、 $(*_{F, \emptyset})$ は成り立つ。また、 $(*_{F,S})$ ($S \subseteq F$) が成り立つとして、 $i_0 \in F \setminus S$ を固定すると、帰納法の仮定より

$$P\left(\bigcap_{i \in F \setminus \{i_0\}} A_i^{X_S(i)}\right) = \prod_{i \in F \setminus \{i_0\}} P(A_i^{X_S(i)})$$

であり、等式 $(*_{F,S})$ が成り立つという仮定より

$$P\left(\bigcap_{i \in F} A_i^{X_S(i)}\right) = \prod_{i \in F} P(A_i^{X_S(i)})$$

だから、辺々引いて

$$P\left(\bigcap_{i \in F} A_i^{X_{S \cup \{i_0\}}(i)}\right) = \prod_{i \in F} P(A_i^{X_{S \cup \{i_0\}}(i)})$$

を得る。すなわち、 $(*_{F, S \cup \{i_0\}})$ が成り立つ。よって、帰納法より、任意の部分集合 $S \subseteq F$ に対して $(*_{F,S})$ が成り立つ。以上で、帰納法が完成し、任意の有限部分集合 $F \subseteq I$ とその部分集合 $S \subseteq F$ に対して $(*_{F,S})$ が成り立つことが示された。□

命題 1.9 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし, $(\mathfrak{A}_i)_{i \in I}$ を \mathfrak{A} の部分 σ -代数の族とする. $(I_j)_{j \in J}$ を I の分割とし, 各 $j \in J$ に対して $\mathfrak{B}_j = \sigma(\bigcup_{i \in I_j} \mathfrak{A}_i)$ と置く. このとき, $(\mathfrak{A}_i)_{i \in I}$ が独立ならば, $(\mathfrak{B}_j)_{j \in J}$ も独立である.

証明 各 $j \in J$ に対して, $\bigcup_{i \in I_j} \mathfrak{A}_i$ の有限個の元の交叉全体のなす集合を \mathfrak{P}_j と置くと, \mathfrak{P}_j は \mathfrak{B}_j を σ -代数として生成する二交叉族である. 有限部分集合 $F \subseteq J$ を固定し, 部分集合 $S \subseteq F$ に対する命題

$(*_F, S)$ 任意の $B_j \in \mathfrak{B}_j$ ($j \in S$) と $B_j \in \mathfrak{P}_j$ ($j \in F \setminus S$) に対して, $P(\bigcap_{j \in F} B_j) = \prod_{j \in F} P(B_j)$ である.

を考える. $(\mathfrak{A}_i)_{i \in I}$ が独立であることより, $(*_F, \emptyset)$ は成り立つ. また, $(*_F, S)$ ($S \subseteq F$) が成り立つとして, $j_0 \in F \setminus S$ を固定すると,

$$\left\{ B_{j_0} \in \mathfrak{B}_{j_0} \mid \text{任意の } B_j \in \mathfrak{B}_j \ (j \in S) \text{ と } B_j \in \mathfrak{P}_j \ (j \in F \setminus (S \cup \{j_0\})) \text{ に対して, } P\left(\bigcap_{j \in F} B_j\right) = \prod_{j \in F} P(B_j) \right\}$$

は \mathfrak{P}_{j_0} を含む Dynkin 族だから, Dynkin 族補題より, \mathfrak{B}_{j_0} 全体に等しい. すなわち, $(*_F, S \cup \{j_0\})$ が成り立つ. よって, 帰納法より, $(*_F, F)$ が成り立つ. 任意の有限部分集合 $F \subseteq J$ に対してこれが成り立つから, $(\mathfrak{B}_j)_{j \in J}$ は独立である. \square

1.3 Borel–Cantelli の補題

命題 1.10 (Borel–Cantelli の補題) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし, $(A_i)_{i \in I}$ をこの確率空間における事象の可算族とする.

- (1) $\sum_{i \in I} P(A_i) < \infty$ ならば, 無限個の i に対して A_i が起こる確率は 0 である.
- (2) $(A_i)_{i \in I}$ が独立であり, $\sum_{i \in I} P(A_i) = \infty$ ならば, 無限個の i に対して A_i が起こる確率は 1 である.

証明 (1) 「無限個の i に対して A_i が起こる」という事象は, 可測集合 $\bigcap_{\text{有限部分集合 } F \subseteq I} \bigcup_{i \in I \setminus F} A_i$ で表される. したがって, 任意の有限部分集合 $F \subseteq I$ に対して,

$$P(\text{無限個の } i \text{ に対して } A_i \text{ が起こる}) \leq P\left(\bigcup_{i \in I \setminus F} A_i\right) \leq \sum_{i \in I \setminus F} P(A_i)$$

である. $\sum_{i \in I} P(A_i) < \infty$ とすると, 上式の右辺は $F \rightarrow I$ のとき 0 に収束するから, 無限個の i に対して A_i が起こる確率は 0 である.

- (2) $(A_i)_{i \in I}$ が独立であり, $\sum_{i \in I} P(A_i) = \infty$ であるとする. まず,

$$\begin{aligned} 1 - P(\text{無限個の } i \text{ に対して } A_i \text{ が起こる}) &\leq P\left(\bigcup_{\text{有限部分集合 } F \subseteq I} \bigcap_{i \in I \setminus F} (\Omega \setminus A_i)\right) \\ &\leq \sum_{\text{有限部分集合 } F \subseteq I} P\left(\bigcap_{i \in I \setminus F} (\Omega \setminus A_i)\right) \end{aligned}$$

である。次に、有限部分集合 $F \subseteq I$ を固定すると、

$$P\left(\bigcap_{i \in I \setminus F} (\Omega \setminus A_i)\right) = \prod_{i \in I \setminus F} (1 - P(A_i)) \quad (*)$$

$$\leq \prod_{i \in I \setminus F} e^{-P(A_i)} \quad (**)$$

$$= \exp\left(-\sum_{i \in I \setminus F} P(A_i)\right) \\ = 0$$

である。ここで、等号 $(*)$ は $(A_i)_{i \in I}$ の独立性、命題 1.8、および注意 1.5 から、不等号 $(**)$ は実数 $t \in \mathbb{R}$ に対して $1 - t \leq e^{-t}$ であることから従う。よって、無限個の i に対して A_i が起こる確率は 1 である。 \square

1.4 有限次元実線型空間に値をとる確率変数

$(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ を測度空間、 V を有限次元実線型空間とすると、可測関数 $f: \Omega \rightarrow V$ に対する p 乗可積分性 ($p \in [1, \infty]$) が定義される^{*3}。 $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ 上の p 乗可積分な V 値可測関数全体のなす線型空間を、 $\mathcal{L}^p(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V)$ と書く。 $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ が有限測度空間であるとき、 $1 \leq p \leq q \leq \infty$ ならば $\mathcal{L}^q(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V) \subseteq \mathcal{L}^p(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V)$ である。

定義 1.11 (期待値) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし、 V を有限次元実線型空間とする。 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の可積分な V 値確率変数 X について、 X の**期待値** (expected value, expectation) あるいは**平均** (mean) を、

$$E[X] = \int_{\Omega} X dP$$

と定める。

定義 1.12 (共分散, 分散) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とする。

- (1) X, Y は確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の実確率変数であり、 X, Y, XY はいずれも可積分であるとする。このとき、 X と Y の**共分散** (covariance) を、

$$\text{Cov}[X, Y] = E[(X - E[X])(Y - E[Y])] = \int_{\Omega} (X - E[X])(Y - E[Y]) dP$$

と定める。

- (2) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な実確率変数 X に対して、 X の**分散** (variance) を、 $\text{Var}[X] = \text{Cov}[X, X]$ と定める。 X の分散の正の平方根 $\sqrt{\text{Var}[X]}$ を、 X の**標準偏差** (standard deviation) という。

定義 1.13 (相互共分散テンソル, 共分散テンソル) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし、 V, W を有限次元実線型空間とする。

^{*3} たとえば、可測関数 $f: \Omega \rightarrow V$ が p 乗可積分であるとは、任意の $\phi \in V^*$ に対して $\phi \circ f: \Omega \rightarrow \mathbb{R}$ が p 乗可積分であることと定義すればよい。 $|\cdot|$ を V 上のノルムとすると、これは、 E 上の関数 $\omega \mapsto |f(\omega)|$ が p 乗可積分であることと同値である。

- (1) X, Y は $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上のそれぞれ V, W に値をとる確率変数であり、任意の $s \in V^*$ と $t \in W^*$ に対して共分散 $\text{Cov}[s(X), t(Y)]$ が定義されるとする。このとき、関数 $(s, t) \mapsto \text{Cov}[s(X), t(Y)]$ は $V^* \times W^*$ 上の双線型形式だから、 $V \otimes W$ の元を定める。この元を、 X と Y の**相互共分散テンソル** (cross-covariance tensor) という。
- (2) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の V 値確率変数 X について、 X と X 自身の相互共分散テンソルが定義されるならば、これを、 X の**共分散テンソル** (covariance tensor) という。^{*4}

$V = \mathbb{R}^{d_1}$, $W = \mathbb{R}^{d_2}$ の場合、 X と Y の相互共分散テンソルは $\mathbb{R}^{d_1} \otimes \mathbb{R}^{d_2}$ の元だが、これを標準的な基底に関して成分表示して $d_1 \times d_2$ 行列の形に表したものを、 X と Y の**相互共分散行列** (cross-covariance matrix) という。すなわち、 $X = (X_1, \dots, X_{d_1})^T$ と $Y = (Y_1, \dots, Y_{d_2})^T$ の相互共分散行列は、

$$E[(X - E[X])(Y - E[Y])^T] = ((X_i - E[X_i])(Y_j - E[Y_j]))_{1 \leq i \leq d_1, 1 \leq j \leq d_2}$$

である。 X と X 自身の相互共分散行列を、**共分散行列** (covariance matrix) という。

注意 1.14 有限次元実線型空間に値をとる確率変数 X と Y が 2 乗可積分ならば、 X と Y の相互共分散テンソルが定義される。これ以外にも、たとえば、 X と Y が可積分で互いに独立である場合には、相互共分散テンソルが定義される (後述の命題 1.18 を参照のこと)。

注意 1.15 X を有限次元実線型空間 V に値をとる確率変数とし、 X の共分散テンソル $\Sigma \in V \otimes V$ が定義されるとすると、容易に確かめられるように、 Σ は正値対称 2 階テンソルである。すなわち、任意の $s, t \in V^*$ に対して $\langle s \otimes t, \Sigma \rangle = \langle t \otimes s, \Sigma \rangle$ であり、任意の $t \in V^*$ に対して $\langle t \otimes t, \Sigma \rangle \geq 0$ である。

注意 1.16 有限次元実線型空間に値をとる確率変数 X が p 乗可積分であるかどうかや、 X の期待値や共分散テンソルは、 X の分布のみに依存する。そこで、本稿では、用語の濫用で、有限次元実線型空間上の確率測度 μ に対しても、「 μ は p 乗可積分である^{*5}」、「 μ の期待値」、「 μ の共分散テンソル」ということがある。また、有限次元実線型空間に値をとる確率変数 X と Y の相互共分散テンソルは、 (X, Y) の分布にのみ依存する。

命題 1.17 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間、 V を有限次元実線型空間とし、 X, Y を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の互いに独立な V 値確率変数とする。 X, Y の分布をそれぞれ μ, ν とすると、 $X + Y$ の分布は畳み込み $\mu * \nu$ に等しい。

証明 $V \times V$ 値確率変数 (X, Y) の分布は積測度 $\mu \otimes \nu$ に等しく、 $X + Y$ の分布はこの写像 $(x, y) \mapsto x + y$ による像測度、すなわち畳み込み $\mu * \nu$ に等しい。 \square

命題 1.18 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間、 V, W を有限次元実線型空間とし、 X, Y を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上のそれぞれ V, W に値をとる可積分な確率変数とする。 X と Y が独立ならば、これらの相互共分散テンソルは定義され、0 に等しい。

証明 X と Y の相互共分散テンソルが定義され 0 であるとは、任意の $s \in V^*$ と $t \in W^*$ に対して $s(X)$ と $t(Y)$ の共分散が定義され 0 であることにほかならない。また、 X と Y が独立ならば、任意の $s \in V^*$ と $t \in W^*$ に対して、 $s(X)$ と $t(Y)$ は独立である。したがって、主張は、 $V = W = \mathbb{R}$ の場合に示せば十分で

^{*4} 「相互共分散テンソル」と「共分散テンソル」は、本稿だけの用語である。ただし、すぐ下に述べる「相互共分散行列」と「共分散行列」は、一般的な用語である。

^{*5} 関数ではなく測度に対して「 p 乗可積分である」というのは違和感があるのだが、ほかに適当な語も思いつかないので、このようにいう。

ある。

X と Y を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の可積分な実確率変数とし、これらは独立であるとする。 X, Y の分布をそれぞれ μ, ν と書くと、 (X, Y) の分布は $\mu \otimes \nu$ である (命題 1.7)。よって、 XY は可積分であり、

$$\begin{aligned} \text{Cov}[X, Y] &= E[(X - E[X])(Y - E[Y])] \\ &= \int_{\mathbb{R} \times \mathbb{R}} (x - E[X])(y - E[Y]) d(\mu \otimes \nu)(x, y) \\ &= \left(\int_{\mathbb{R}} (x - E[X]) d\mu(x) \right) \left(\int_{\mathbb{R}} (y - E[Y]) d\nu(y) \right) \\ &= 0 \end{aligned}$$

が成り立つ。 □

系 1.19 確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の可積分な実確率変数 X と Y が独立ならば、 XY も可積分であり、 $E[XY] = E[X]E[Y]$ が成り立つ。

証明 $V = W = \mathbb{R}$ の場合の命題 1.18 のいいかえにすぎない。 □

命題 1.20 (Markov の不等式) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率変数とし、 X をその上の可積分な $\mathbb{R}_{\geq 0}$ 値確率変数とする。任意の $a > 0$ に対して、

$$P(X \geq a) \leq \frac{1}{a} E[X]$$

である。

証明 X の期待値は

$$E[X] = \int_{\Omega} X dP \geq \int_{\{X \geq a\}} X dP \geq aP(X \geq a)$$

と評価できるから、 $P(X \geq a) \leq (1/a)E[X]$ である。 □

系 1.21 (Chebyshev の不等式) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率変数、 X をその上の 2 乗可積分な実確率変数とし、 X の標準偏差を σ と書く。任意の $k > 0$ に対して、

$$P(|X - E[X]| \geq k\sigma) \leq \frac{1}{k^2}$$

である。

証明 Markov の不等式 (命題 1.20) より、

$$\begin{aligned} P(|X - E[X]| \geq k\sigma) &= P((X - E[X])^2 \geq k^2\sigma^2) \\ &\leq \frac{1}{k^2\sigma^2} E[(X - E[X])^2] \\ &= \frac{1}{k^2} \end{aligned}$$

である。 □

1.5 特性関数

定義 1.22 (特性関数) 有限次元実線型空間 V 上の確率測度 μ に対して、その**特性関数** (characteristic function) $\phi_\mu: V^* \rightarrow \mathbb{C}$ を、

$$\phi_\mu(t) = \int_V e^{i\langle t, x \rangle} d\mu(x) \quad (t \in V^*)$$

と定める。

$(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし、 V を有限次元実線型空間とする。 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の V 値確率変数 X に対して、 X の分布の特性関数を、単に X の**特性関数**といい、 ϕ_X と書く。

\mathbb{R}^d 上の確率測度 μ に対しては、特に断らなくても、標準的な同型 $(\mathbb{R}^d)^* \cong \mathbb{R}^d$ を通して、特性関数 ϕ_μ を \mathbb{R}^d 上の関数とみなす。すなわち、

$$\phi_\mu(t_1, \dots, t_d) = \int_{\mathbb{R}^d} e^{i(t_1 x_1 + \dots + t_d x_d)} d\mu(x_1, \dots, x_d) \quad ((t_1, \dots, t_d) \in \mathbb{R}^d)$$

とみなす。

命題 1.23 V, W を有限次元実線型空間とし、 $A: V \rightarrow W$ を線型写像、 $b \in W$ とする。 μ を V 上の確率測度とし、その V から W へのアフィン写像 $x \mapsto Ax + b$ による像測度を ν と書く。このとき、 ν の特性関数 ϕ_ν は、 μ の特性関数 ϕ_μ を用いて

$$\phi_\nu(t) = e^{i\langle t, b \rangle} \phi_\mu(A^*t) \quad (t \in W^*)$$

と表せる (A の双対線型写像を $A^*: W^* \rightarrow V^*$ と書いた)。

証明 $t \in W^*$ に対して、

$$\begin{aligned} \phi_\nu(t) &= \int_W e^{i\langle t, y \rangle} d\nu(y) \\ &= \int_V e^{i\langle t, Ax+b \rangle} d\mu(x) \\ &= e^{i\langle t, b \rangle} \int_V e^{i\langle A^*t, x \rangle} d\mu(x) \\ &= e^{i\langle t, b \rangle} \phi_\mu(A^*t) \end{aligned}$$

である。 □

V と W を有限次元実線型空間とし、 V' を V の開集合とする。写像 $f: V' \rightarrow W$ に対して、 f の点 $x \in V'$ における方向 $v \in V$ に関する**方向微分**を、

$$D_v f(x) = \lim_{\epsilon \rightarrow 0} \frac{f(x + \epsilon v) - f(x)}{\epsilon}$$

と定義する (極限が存在する場合)。任意の点 $x \in V'$ において方向微分 $D_v f(x)$ が定義される場合、 f の方向 v に関する**偏導関数** $D_v f: V' \rightarrow W$ が定まる。偏導関数をとる操作を繰り返したもの (高階偏導関数) を考えるとき、 $D_{v_1} \cdots D_{v_k} f$ を $D_{v_1, \dots, v_k}^k f$ と略記することにする。 $p \in \mathbb{N}$ に対して、 p 階までのすべての高階偏導関数 $D_{v_1, \dots, v_k}^k f$ ($k \in \{0, \dots, p\}$, $v_1, \dots, v_k \in V$) が V' 上で定義され連続であるとき、 f は p 階連続微分可

能であるという。写像 $f: V' \rightarrow W$ が p 階連続微分可能であるとき、任意の $k \in \{0, \dots, p\}$ と点 $x \in V'$ に対して、 $(v_1, \dots, v_k) \mapsto D_{v_1, \dots, v_k}^k f(x)$ が V^k から W への対称 k 重線型形式であることが知られている。

命題 1.24 V を有限次元実線型空間とし、 μ をその上の確率測度とする。 μ の特性関数 ϕ_μ を考える。

- (1) ϕ_μ は連続である。
- (2) p を正の整数とする。 μ が p 乗可積分ならば、 ϕ_μ は p 階連続微分可能であり、任意の $k \in \{0, \dots, p\}$ と $t_1, \dots, t_k \in V^*$ に対して、

$$D_{t_1, \dots, t_k}^k \phi_\mu(t) = i^k \int_V t_1(x) \cdots t_k(x) e^{itx} d\mu(x) \quad (t \in V^*)$$

である。

証明 (1) Lebesgue の収束定理から従う。

(2) μ が p 乗可積分であるとする。このとき、 $k \in \{0, \dots, p\}$ と $t_1, \dots, t_k \in V^*$ に対して、 V 上の関数 $x \mapsto t_1(x) \cdots t_k(x)$ が可積分であることに注意する。 k に関する帰納法で主張を示す。 $k=0$ のときの主張は、特性関数の定義そのものである。 $k \geq 1$ とし、 $k-1$ のときの主張が正しいとすると、微分と積分の順序交換に関する定理より、

$$\begin{aligned} D_{t_1, \dots, t_k}^k \phi_\mu(t) &= D_{t_k} \left(i^{k-1} \int_V t_1(x) \cdots t_{k-1}(x) e^{itx} d\mu(x) \right) \\ &= i^{k-1} \int_V t_1(x) \cdots t_{k-1}(x) D_{t_k} e^{itx} d\mu(x) \\ &= i^k \int_V t_1(x) \cdots t_k(x) e^{itx} d\mu(x) \quad (t_1, \dots, t_k \in V^*) \end{aligned}$$

が成り立つ。すなわち、 k のときの主張も正しい。これで、帰納法が完成した。 □

次の系では、実線型空間 V の複素化を、 $V_{(\mathbb{C})}$ と書く。

系 1.25 V を有限次元実線型空間とし、 μ をその上の確率測度とする。 μ の特性関数 ϕ_μ を考える。

- (1) $\phi_\mu(0) = 1$ である。
- (2) μ が可積分ならば、 V^* から \mathbb{C} への実線型写像 $t \mapsto D_t \phi_\mu(0)$ が定める $V_{(\mathbb{C})}$ の元は、 μ の期待値の i 倍に等しい。
- (3) μ が 2 乗可積分ならば、 $V^* \times V^*$ から \mathbb{C} への実双線型写像 $(s, t) \mapsto D_{s, t}^2 \phi_\mu(0)$ が定める $(V \otimes V)_{(\mathbb{C})}$ の元は、 μ の共分散テンソルの -1 倍に等しい。

証明 (1) 特性関数の定義から明らかである。

(2), (3) 命題 1.24 から従う。 □

命題 1.26 有限次元実線型空間 V 上の確率測度 μ と ν について、これらの畳み込み $\mu * \nu$ の特性関数 $\phi_{\mu * \nu}$ は、それぞれの特性関数 ϕ_μ と ϕ_ν の積に等しい。

証明 $t \in V^*$ に対して,

$$\begin{aligned}
\phi_{\mu * \nu}(t) &= \int_V e^{i\langle t, x \rangle} d(\mu * \nu)(x) \\
&= \int_{V \times V} e^{i\langle t, y+z \rangle} d(\mu \otimes \nu)(y, z) \\
&= \left(\int_V e^{i\langle t, y \rangle} d\mu(y) \right) \left(\int_V e^{i\langle t, z \rangle} d\nu(z) \right) \\
&= \phi_\mu(t) \phi_\nu(t)
\end{aligned}$$

である. □

系 1.27 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間, V を有限次元実線型空間とし, X, Y を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の互いに独立な V 値確率変数とする. $X + Y$ の特性関数 ϕ_{X+Y} は, それぞれの特性関数 ϕ_X と ϕ_Y の積に等しい.

証明 $X + Y$ の分布は X と Y の分布の畳み込みに等しいから (命題 1.17), 主張は命題 1.26 から従う. □

命題 1.28 V_1, \dots, V_n を有限次元実線型空間とし, 各 $k \in \{1, \dots, n\}$ に対して, μ_k を V_k 上の確率測度とする. 積測度 $\mu_1 \otimes \dots \otimes \mu_n$ の特性関数は,

$$\phi_{\mu_1 \otimes \dots \otimes \mu_n}(t_1, \dots, t_n) = \phi_{\mu_1}(t_1) \cdots \phi_{\mu_n}(t_n) \quad (t_k \in V_k^*)$$

と表される. ここで, $(V_1 \times \dots \times V_n)^*$ を自然な同型によって $V_1^* \times \dots \times V_n^*$ と同一視している.

証明 $(t_1, \dots, t_n) \in V_1^* \times \dots \times V_n^*$ に対して,

$$\begin{aligned}
\phi_{\mu_1 \otimes \dots \otimes \mu_n}(t_1, \dots, t_n) &= \int_{V_1 \times \dots \times V_n} \prod_{k=1}^n e^{it_k x_k} d(\mu_1 \otimes \dots \otimes \mu_n)(x_1, \dots, x_n) \\
&= \prod_{k=1}^n \int_{V_k} e^{it_k x_k} d\mu_k(x_k) \\
&= \phi_{\mu_1}(t_1) \cdots \phi_{\mu_n}(t_n)
\end{aligned}$$

である. □

本小節の以下の部分では, 特性関数が確率測度を特徴付けることを示す. そのために, 補題を用意する. $\sigma > 0$ に対して, \mathbb{R} 上の正値関数 $x \mapsto (2\pi\sigma^2)^{-1/2} e^{-x^2/2\sigma^2}$ ($|\cdot|$ は Euclid ノルムを表す) の Lebesgue 測度に関する積分値は 1 だから (Gauss 積分), この正値関数を Lebesgue 測度に関する密度関数にもつ \mathbb{R} 上の確率測度 ν_σ が存在する^{*6}. 以下の補題および定理では, この記号 ν_σ を用いる.

補題 1.29 \mathbb{R}^d 上の確率測度 $\nu_\sigma^{\otimes d}$ の特性関数 $\phi_{\nu_\sigma^{\otimes d}}$ は,

$$\phi_{\nu_\sigma^{\otimes d}}(t) = e^{-\sigma^2 |t|^2/2} \quad (t \in \mathbb{R}^d)$$

で与えられる ($|\cdot|$ は Euclid ノルムを表す).

証明 命題 1.28 と命題 1.23 より, 主張は, $d = 1$ かつ $\sigma = 1$ のときに示せば十分である. 関数 $\Phi: \mathbb{C} \rightarrow \mathbb{C}$ を

$$\Phi(z) = \int_{\mathbb{R}} e^{zx} \cdot \frac{1}{(2\pi)^{1/2}} e^{-x^2} dx \quad (z \in \mathbb{C})$$

^{*6} 4.1 節で定義する用語と記号を用いれば, ν_σ は, 中心正規分布 $N(0, \sigma^2)$ である.

と定めると、微分と積分の順序交換に関する定理より、 Φ は正則である。 $t \in \mathbb{R}$ に対しては

$$\Phi(t) = \int_{\mathbb{R}} e^{tx} \cdot \frac{1}{(2\pi)^{1/2}} e^{-x^2} dx = e^{t^2/2} \int_{\mathbb{R}} \frac{1}{(2\pi)^{1/2}} e^{-(x-t)^2} dx = e^{t^2/2}$$

だから、一致の定理より、 $\Phi(z) = e^{z^2/2}$ ($z \in \mathbb{C}$) である。特に、 \mathbb{R} 上の確率測度 ν_1 の特性関数 ϕ_{ν_1} は、 $\phi_{\nu_1}(t) = \Phi(it) = e^{-t^2/2}$ ($t \in \mathbb{R}$) で与えられる。 \square

補題 1.30 μ_1, μ_2 を \mathbb{R}^d 上の確率測度とする。任意の $\sigma > 0$ に対して $\mu_1 * \nu_{\sigma}^{\otimes d} = \mu_2 * \nu_{\sigma}^{\otimes d}$ ならば、 $\mu_1 = \mu_2$ である。

証明 μ を \mathbb{R}^d 上の確率測度とする。 $\sigma > 0$ に対して、 $\nu_{\sigma}^{\otimes d}$ の Lebesgue 測度に関する密度関数

$$g_{\sigma}(x) = \frac{1}{(2\pi\sigma^2)^{d/2}} e^{-|x|^2/2\sigma^2} \quad (x \in \mathbb{R}^d)$$

を考える。すると、容易に確かめられるように、コンパクト台連続関数 $f: \mathbb{R}^d \rightarrow \mathbb{R}$ に対して、 $f * g_{\sigma}$ は $\sigma \rightarrow 0+$ のとき f に一様収束するから、

$$\begin{aligned} \mu(f) &= \lim_{\sigma \rightarrow 0+} \mu(f * g_{\sigma}) \\ &= \lim_{\sigma \rightarrow 0+} \int_{\mathbb{R}^d} \int_{\mathbb{R}^d} f(x) g_{\sigma}(y-x) dx d\mu(y) \\ &= \lim_{\sigma \rightarrow 0+} \int_{\mathbb{R}^d} f(x) \left(\int_{\mathbb{R}^d} g_{\sigma}(y-x) d\mu(y) \right) dx \\ &= \lim_{\sigma \rightarrow 0+} \int_{\mathbb{R}^d} f(x) \left(\int_{\mathbb{R}^d} g_{\sigma}(x-y) d\mu(y) \right) dx \\ &= \lim_{\sigma \rightarrow 0+} \int_{\mathbb{R}^d} f d(\mu * \nu_{\sigma}^{\otimes d}) \end{aligned}$$

が成り立つ。よって、 $\sigma > 0$ に対する $\mu * \nu_{\sigma}^{\otimes d}$ は、有界連続関数 $f: \mathbb{R}^d \rightarrow \mathbb{R}$ に対する $\mu(f)$ の値を一意に定め、したがって、 μ を一意に定める。 \square

定理 1.31 有限次元実線型空間 V 上の確率測度 μ_1 と μ_2 が等しいための必要十分条件は、それらの特性関数 ϕ_{μ_1} と ϕ_{μ_2} が等しいことである。

証明 必要性は明らかだから、十分性を示す。一般性を失わず、 $V = \mathbb{R}^d$ と仮定する。 μ を \mathbb{R}^d 上の確率測度とし、その特性関数 ϕ_{μ} を考える。すると、Tonelli の定理と補題 1.29 より、 $\sigma > 0$ に対して

$$\begin{aligned} \frac{1}{(2\pi)^d} \int_{\mathbb{R}^d} \phi_{\mu}(t) e^{-\sigma^2|t|^2} e^{-itx} dt &= \frac{1}{(2\pi)^d} \int_{\mathbb{R}^d} \left(\int_{\mathbb{R}^d} e^{ity} d\mu(y) \right) e^{-\sigma^2|t|^2} e^{-itx} dt \\ &= \frac{1}{(2\pi)^d} \int_{\mathbb{R}^d} \int_{\mathbb{R}^d} e^{-\sigma^2|t|^2} e^{-it(x-y)} dt d\mu(y) \\ &= \int_{\mathbb{R}^d} \frac{1}{(2\pi\sigma^2)^{d/2}} e^{-|x-y|^2/2\sigma^2} d\mu(y) \quad (x \in \mathbb{R}^d) \end{aligned}$$

である ($|\cdot|$ は Euclid ノルムを表す)。上式の最右辺は、 $\mu * \nu_{\sigma}^{\otimes d}$ の Lebesgue 測度に関する密度関数にほかならない。したがって、 $\mu * \nu_{\sigma}^{\otimes d}$ は、特性関数 ϕ_{μ} から一意に定まる。このことと補題 1.30 から、主張が従う。 \square

系 1.32 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間、 V_1, \dots, V_n を有限次元実線型空間とし、各 $k \in \{1, \dots, n\}$ に対して、 X_k を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の V_k 値確率変数とする。次の 2 条件は同値である。

(a) X_1, \dots, X_n は独立である.

(b) $V_1 \times \dots \times V_n$ 値確率変数 $X = (X_1, \dots, X_n)$ の特性関数は,

$$\phi_X(t_1, \dots, t_n) = \phi_{X_1}(t_1) \cdots \phi_{X_n}(t_n) \quad (t_k \in V_k^*)$$

と表される. ここで, $(V_1 \times \dots \times V_n)^*$ を自然な同型によって $V_1^* \times \dots \times V_n^*$ と同一視している.

証明 各 X_k の分布を μ_k と書き, $X = (X_1, \dots, X_n)$ の分布を μ と書く. X_1, \dots, X_n が独立であるための必要十分条件は, X の分布 μ が積測度 $\mu_1 \otimes \dots \otimes \mu_n$ に等しいことであり (命題 1.7), これはさらに, μ と $\mu_1 \otimes \dots \otimes \mu_n$ の特性関数が等しいことと同値である (定理 1.31). よって, 主張は命題 1.28 から従う. \square

2 確率変数の収束

2.1 L^p 収束, 概収束, 確率収束

$(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ を測度空間, V を有限次元実線型空間とする. V 上のノルム $|\cdot|$ を一つ固定するとき, $f \in \mathcal{L}^p(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V)$ ($p \in [1, \infty]$) に対して

$$\|f\|_p = \begin{cases} \left(\int_V |f(x)|^p d\mu(x) \right)^{1/p} & (p \in [1, \infty)) \\ \text{ess sup}_{x \in V} |f(x)| & (p = \infty) \end{cases}$$

と定めると, これは $\mathcal{L}^p(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V)$ 上の半ノルムとなる. さらに, この半ノルムが定める位相は, V 上のノルム $|\cdot|$ のとり方によらない. この位相を, L^p **位相** といい, L^p 位相に関する収束を, L^p **収束** という. $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ が有限測度空間であるとき, $1 \leq p \leq q \leq \infty$ ならば, 1.4 節で述べたように $\mathcal{L}^q(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V) \subseteq \mathcal{L}^p(\Omega, \mathfrak{A}, \mu; V)$ であり, L^q 位相は L^p 位相が定める相対位相よりも細かい.

$(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ を測度空間, E を位相空間とすると, $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ 上の E 値可測写像のネット $(f_i)_{i \in I}$ が E 値可測写像 f に**概収束** (almost convergent) するとは, μ -無視可能な集合 $N \subseteq \Omega$ が存在して, $(f_i)_{i \in I}$ が f に $\Omega \setminus N$ 上で各点収束することをいう. 確率空間を考えているときには, 確率変数のネット $(X_i)_{i \in I}$ が確率変数 X に概収束することを, $X_i \xrightarrow{\text{a.s.}} X$ と書く.

$(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ を測度空間, (E, d) を距離空間とすると, $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ 上の E 値可測写像のネット $(f_i)_{i \in I}$ が E 値可測写像 f に**測度収束** (convergent in measure) するとは, 任意の $\epsilon > 0$ に対して,

$$\lim_i \mu^*(\{\omega \in \Omega \mid d(f_i(\omega), f(\omega)) \geq \epsilon\}) = 0$$

となることをいう. (ここで, μ^* は, μ が定める外測度を表す. E が第二可算ならば, 上式の μ^* の中身は Ω の可測集合であり, したがって, μ^* を μ に置き換えてよい.) 確率空間を考えているときには, 測度収束の代わりに**確率収束** (convergence in probability) といい, 確率変数のネット $(X_i)_{i \in I}$ が確率変数 X に確率収束することを, $X_i \xrightarrow{P} X$ と書く.

命題 2.1 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間, V を有限次元実線型空間とし, $(X_i)_{i \in I}$ を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の可積分な V 値確率変数のネット, X を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の可積分な V 値確率変数とする. $(X_i)_{i \in I}$ が X に L^1 収束するならば, V 上のノルム $|\cdot|$ を一つ固定して V をノルム空間とみなすとき, $(X_i)_{i \in I}$ は X に確率収束する^{*7}.

^{*7} 容易に確かめられるように, V 値確率変数の確率収束の定義は, V 上のノルム $|\cdot|$ のとり方によらない.

証明 Markov の不等式 (命題 1.20) より, $\epsilon > 0$ に対して

$$P(|X_i - X| \geq \epsilon) \leq \frac{1}{\epsilon} E[|X_i - X|]$$

である. よって, $(X_i)_{i \in I}$ が X に L^1 収束するならば, $(X_i)_{i \in I}$ は X に確率収束する. \square

命題 2.2 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間, (E, d) を距離空間とし, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E 値確率変数の列, X を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E 値確率変数とする.

- (1) (E, d) が可分距離空間である (特に, E は第二可算である) とする. このとき, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が X に概収束するならば, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は X に確率収束する.
- (2) $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が X に確率収束するならば, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は X に概収束する部分列をもつ.

証明 (1) $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が X に概収束するとする. $\epsilon > 0$ を任意にとり, 各 $n \in \mathbb{N}$ に対して, $A_n = \{d(X_n, X) \geq \epsilon\}$ と置く. すると, $(\bigcup_{i=n}^{\infty} A_i)_{n \in \mathbb{N}}$ は事象の減少列であり, その全体の交叉 $\bigcap_{n \in \mathbb{N}} \bigcup_{i=n}^{\infty} A_i$ は $N = \{(X_n)_{n \in \mathbb{N}} \text{ は } X \text{ に収束しない}\}$ に含まれる. 仮定より, $P(N) = 0$ だから, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$P(A_n) \leq P\left(\bigcup_{i=n}^{\infty} A_i\right) \rightarrow P(N) = 0$$

である (命題 1.3 (2)). よって, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は X に確率収束する.

(2) $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が X に確率収束するすると, 自然数の狭義単調増加列 $(n_k)_{k \in \mathbb{N}}$ であって, 任意の $k \in \mathbb{N}$ に対して

$$P^*(d(X_{n_k}, X) \geq 2^{-k}) < 2^{-k}$$

(P^* は P が定める外測度を表す) を満たすものがとれる. さらに, 各 $k \in \mathbb{N}$ に対して, $\{d(X_{n_k}, X) \geq 2^{-k}\}$ を含む事象 A_k を, $P(A_k) \leq 2^{-k}$ を満たすようにとれる. このとき, Borel–Cantelli の補題 (命題 1.10 (1)) より, 「無限個の $k \in \mathbb{N}$ に対して事象 A_k が起こる」確率は 0 である. すなわち, ほとんど確実に, 有限個を除くすべての $k \in \mathbb{N}$ に対して $d(X_{n_k}, X) < 2^{-k}$ となる. よって, $(X_{n_k})_{k \in \mathbb{N}}$ は X に概収束する. \square

2.2 確率測度の空間上の弱位相

本節の以下の部分では, 位相空間 E 上の確率測度全体のなす集合を, $\mathcal{P}(E)$ と書く.

定義 2.3 (弱位相) 位相空間 E 上の確率測度全体のなす集合 $\mathcal{P}(E)$ 上の位相であって, 有界連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ に対する $\mathcal{P}(E)$ から \mathbb{R} への写像 $\mu \mapsto \mu(f)$ をすべて連続にする最小のものを, $\mathcal{P}(E)$ の弱位相 (weak topology) という. 弱位相に関する収束を, **弱収束** (weak convergence) という.

$(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし, E を位相空間とする. $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E 値確率変数のネット $(X_i)_{i \in I}$ と E 値確率変数 X について, X_i の分布のなすネットが X の分布に弱収束するとき, 単に $(X_i)_{i \in I}$ は X に**弱収束***8 するという.

確率変数のネット $(X_i)_{i \in I}$ が確率変数 X に弱収束することを, $X_i \xrightarrow{d} X$ と書く. また, X の分布が μ であるとき, このことを, $X_i \xrightarrow{d} \mu$ とも書く.

*8 確率変数については, 「弱収束」のほかに, 「分布収束 (convergence in distribution)」や「法則収束 (convergence in law)」ともいう. すぐ下に述べる記号 $X_i \xrightarrow{d} X$ の「d」は, 「distribution」の頭文字である.

位相空間 E が**正規** (normal) であるとは、互いに交わらない任意の閉集合 $F_1, F_2 \subseteq E$ に対して、互いに交わらない開集合 $G_1, G_2 \subseteq E$ であって、 $F_1 \subseteq G_1$ かつ $F_2 \subseteq G_2$ を満たすものが存在することをいう。また、 E が**完全正規** (perfectly normal) であるとは、 E が正規であり、かつ E の任意の閉集合が可算個の開集合の交叉として書けることをいう。

命題 2.4 完全正規空間 E 上の確率測度 μ_1 と μ_2 が等しいための必要十分条件は、任意の有界連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ に対して $\mu_1(f) = \mu_2(f)$ であることである。

証明 必要性は明らかだから、十分性を示す。 μ を E 上の確率測度として、閉集合 $F \subseteq E$ を任意にとる。 E は完全正規だから、 E の開集合の減少列 $(G_k)_{k \in \mathbb{N}}$ であって $\bigcap_{k \in \mathbb{N}} G_k = F$ を満たすものがとれる。さらに、Urysohn の補題より、各 $k \in \mathbb{N}$ に対して、連続関数 $f_k: E \rightarrow [0, 1]$ であって $f_k(F) \subseteq \{1\}$ かつ $f_k(E \setminus G_k) \subseteq \{0\}$ を満たすものがとれる。このとき、 $(f_k)_{k \in \mathbb{N}}$ は χ_F に各点収束するから、Lebesgue の収束定理より、

$$\mu(F) = \lim_{k \rightarrow \infty} \mu(f_k)$$

である。したがって、閉集合 $F \subseteq E$ に対する $\mu(F)$ の値は、有界連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ に対する $\mu(f)$ の値から一意に定まる。一方で、位相空間上の二つの有限測度は、すべての閉集合に対する値が一致すれば、全体で一致する (Dynkin 族補題から従う)。以上の二つのことから、主張が従う。 \square

系 2.5 完全正規空間 E に対して、 $\mathcal{P}(E)$ の弱位相は Hausdorff である。

証明 命題 2.4 より、任意の異なる 2 点 $\mu_1, \mu_2 \in \mathcal{P}(E)$ に対して、ある有界連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ が存在して、 $\mu_1(f) \neq \mu_2(f)$ となる。有界連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ に対して、 $\mathcal{P}(E)$ 上の関数 $\mu \mapsto \mu(f)$ は弱位相に関して連続であり、その終域である \mathbb{R} は Hausdorff だから、 $\mathcal{P}(E)$ は Hausdorff である。 \square

補題 2.6 $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ を σ -有限測度空間とする。可測関数 $f: \Omega \rightarrow \overline{\mathbb{R}}_{\geq 0}$ に対して、 $A_t = f^{-1}([t, \infty])$ ($t \in \mathbb{R}_{\geq 0}$) と置くと、 $\mathbb{R}_{\geq 0}$ 上の $\overline{\mathbb{R}}_{\geq 0}$ 値関数 $t \mapsto \mu(A_t)$ は可測であり、

$$\int_{\Omega} f d\mu = \int_{\mathbb{R}} \mu(A_t) dt$$

が成り立つ。

証明 $\tilde{A} = \{(\omega, t) \in \Omega \times \mathbb{R} \mid t \leq f(\omega)\}$ と置き、 μ と Lebesgue 測度の積測度を $\tilde{\mu}$ と書く。 \tilde{A} は $\Omega \times \mathbb{R}$ の (積可測構造に関する) 可測集合であり、 $A_t = \{\omega \in \Omega \mid (\omega, t) \in \tilde{A}\}$ ($t \in \mathbb{R}_{\geq 0}$) である。よって、Tonelli の定理より、 $\mathbb{R}_{\geq 0}$ 上の $\overline{\mathbb{R}}_{\geq 0}$ 値関数 $t \mapsto \mu(A_t)$ は可測であり、主張の等式の両辺は、ともに $\tilde{\mu}(\tilde{A})$ に等しい。 \square

定理 2.7 (Portmanteau の定理^{*9}) E を位相空間とする。 E 上の確率測度の列 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ と確率測度 μ に関する次の 4 条件について、(b) \iff (c) \implies (d) \implies (a) が成り立つ。さらに、 E が完全正規空間ならば、4 条件は同値である。

- (a) $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は μ に弱収束する。
- (b) 任意の閉集合 $F \subseteq E$ に対して、 $\limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(F) \leq \mu(F)$ である。
- (c) 任意の開集合 $G \subseteq E$ に対して、 $\liminf_{n \rightarrow \infty} \mu_n(G) \geq \mu(G)$ である。

^{*9} 「Portmanteau」は、人名ではなく、もともとは「両開き式の旅行用鞆」を意味し、現在では主に「鞆語・混成語 (複数の語のそれぞれの一部を組み合わせて作られた語)」という意味で使われる単語である。

(d) 任意の Borel 集合 $A \subseteq E$ に対して, $\mu(\partial A) = 0$ ならば $\lim_{n \rightarrow \infty} \mu_n(A) = \mu(A)$ である.

証明 (a) \implies (b) (E が完全正規空間である場合) $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が μ に弱収束するとして, E の閉集合 F を任意にとる. E は完全正規だから, E の開集合の減少列 $(G_k)_{k \in \mathbb{N}}$ であって $\bigcap_{k \in \mathbb{N}} G_k = F$ を満たすものがとれる. さらに, Urysohn の補題より, 各 $k \in \mathbb{N}$ に対して, 連続関数 $f_k: E \rightarrow [0, 1]$ であって $f_k(F) \subseteq \{1\}$ かつ $f_k(E \setminus G_k) \subseteq \{0\}$ を満たすものがとれる. 仮定より, 任意の $k \in \mathbb{N}$ に対して,

$$\limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(F) \leq \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(f_k) = \mu(f_k) \leq \mu(G_k)$$

である. $k \rightarrow \infty$ とすれば, $\limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(F) \leq \mu(F)$ を得る.

(b) \iff (c) 補集合をとればよい.

(b) かつ (c) \implies (d) (b) と (c) が成り立つとすると, 任意の Borel 集合 $A \subseteq E$ に対して,

$$\begin{aligned} \mu(\overline{A}) &\geq \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(\overline{A}) \\ &\geq \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(A) \\ &\geq \liminf_{n \rightarrow \infty} \mu_n(A) \\ &\geq \liminf_{n \rightarrow \infty} \mu_n(A^\circ) \\ &\geq \mu(A^\circ) \end{aligned}$$

である. さらに, $\mu(\partial A) = 0$, すなわち $\mu(\overline{A}) = \mu(A^\circ)$ ならば, 上式ですべての等号が成立するから, $\lim_{n \rightarrow \infty} \mu_n(A) = \mu(A)$ となる.

(d) \implies (a) (d) が成り立つとする. 連続関数 $f: E \rightarrow [0, 1]$ を任意にとり, $A_t = f^{-1}([t, 1])$ ($t \in [0, 1]$) と置く. すると, 各 $t \in [0, 1]$ に対して

$$\partial A_t = A_t \setminus A_t^\circ \subseteq f^{-1}([t, 1]) \setminus f^{-1}((t, 1]) = f^{-1}(\{t\})$$

だから, 異なる t に対する ∂A_t は交わらない. 特に, $P(\partial A_t) > 0$ となる t は可算個である. したがって, 仮定と Lebesgue の収束定理より,

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \mu_n(f) = \lim_{n \rightarrow \infty} \int_0^1 \mu_n(A_t) dt \rightarrow \int_0^1 \mu(A_t) dt = \mu(f)$$

である (補題 2.6). よって, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は μ に弱収束する. □

注意 2.8 Portmanteau の定理 (定理 2.7) の証明で, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ がネットではなく点列であることが必要なのは, (d) \implies (a) で Lebesgue の収束定理を使っている箇所のみである. したがって, 定理の主張のうち, (b) \iff (c) \implies (d) の部分と E が完全正規空間である場合の (a) \implies (b) の部分は, 確率測度のネットに対しても同様に成り立つ.

注意 2.9 Portmanteau の定理 (定理 2.7) の状況で, さらに, E 上に距離 d が定まっているとする. このとき, 定理の (a) \implies (b) の証明における連続関数 $f_k: E \rightarrow [0, 1]$ の代わりに,

$$g_k(x) = \max\{1 - kd(x, F), 0\} \quad (x \in E)$$

で定まる一様連続関数 $g_k: E \rightarrow [0, 1]$ を用いても, 同じ議論ができる. したがって, 距離空間 (E, d) に対しては, Portmanteau の定理 (定理 2.7) の 4 条件は, 次の条件とも同値である.

(a') 任意の有界一様連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ に対して, $\lim_{n \rightarrow \infty} \mu_n(f) = \mu(f)$ である.

命題 2.10 (写像定理) E を完全正規空間, E' を位相空間, $\phi: E \rightarrow E'$ を可測写像とし, ϕ の不連続点全体を D_ϕ と書く. E 上の確率測度の列 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が確率測度 μ に弱収束し, D_ϕ が μ -無視可能ならば, E' 上の確率測度の列 $(\phi_*\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は $\phi_*\mu$ に弱収束する.

証明 主張の仮定が成り立つとして, D_ϕ を含む Borel 集合 $N \subseteq E$ であって $\mu(N) = 0$ を満たすものをとる. E' の任意の閉集合 F' に対して, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が μ に弱収束することと Portmanteau の定理 (定理 2.7), $\mu(N) = 0$ であること, $\overline{\phi^{-1}(F')} \setminus N \subseteq \overline{\phi^{-1}(F')} \setminus D_\phi \subseteq \phi^{-1}(\overline{F'}) = \phi^{-1}(F')$ であることを順に用いると,

$$\begin{aligned} \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(\phi^{-1}(F')) &\leq \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(\overline{\phi^{-1}(F')}) \\ &\leq \mu(\overline{\phi^{-1}(F')}) \\ &= \mu(\overline{\phi^{-1}(F')} \setminus N) \\ &\leq \mu(\phi^{-1}(F')) \end{aligned}$$

を得る. よって, ふたたび Portmanteau の定理 (定理 2.7) より, $(\phi_*\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は $\phi_*\mu$ に弱収束する. \square

確率収束と弱収束の関係を述べる.

命題 2.11 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間とし, (E, d) を距離空間とする. $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E 値確率変数の列, X を E 値確率変数とする.

- (1) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E 値確率変数の列 $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が E 値確率変数 X に確率収束するならば, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は X に弱収束する.
- (2) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の E 値確率変数の列 $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が定値確率変数 $x_0 \in E$ に確率収束することと弱収束することとは同値である.

証明 (1) $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が X に確率収束するとする. $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ を有界一様連続関数として, $\epsilon > 0$ を任意にとると, ある $\delta > 0$ が存在して, $d(x, y) \leq \delta$ を満たす任意の 2 点 $x, y \in E$ に対して $|f(x) - f(y)| \leq \epsilon$ となる. さらに, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は X に確率収束するから, 十分大きい n に対しては $P(d(X_n, X) > \delta) \leq \epsilon$ となる. このような n に対しては,

$$\begin{aligned} \left| \int_{\Omega} (f(X_n) - f(X)) dP \right| &\leq \int_{\Omega} |f(X_n) - f(X)| dP \\ &= \int_{\{d(X_n, X) \leq \delta\}} |f(X_n) - f(X)| dP + \int_{\{d(X_n, X) > \delta\}} |f(X_n) - f(X)| dP \\ &\leq \epsilon + 2 \left(\sup_{x \in E} |f(x)| \right) \epsilon \end{aligned}$$

が成り立つ. したがって, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\int_{\Omega} f(X_n) dP \rightarrow \int_{\Omega} f(X) dP$$

である. これが任意の有界一様連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ に対して成り立つから, 注意 2.9 より, $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は X に弱収束する.

(2) $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が定値確率変数 x_0 に弱収束するとは、分布の列 $((X_n)_*P)_{n \in \mathbb{N}}$ が x_0 に集中した Dirac 測度 δ_{x_0} に弱収束するということであり、Portmanteau の定理 (定理 2.7) より、これはさらに、 E の任意の開集合 G に対して

$$\liminf_{n \rightarrow \infty} P(X_n \in G) \geq \begin{cases} 1 & (x_0 \in G) \\ 0 & (x_0 \notin G) \end{cases}$$

であることと同値である。上式は、 $x_0 \in G$ のときは $\lim_{n \rightarrow \infty} P(X_n \in G) = 1$ を意味し、 $x_0 \notin G$ のときは常に正しい。よって、条件は、 $(X_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が定値確率変数 x_0 に確率収束することと同値である。 \square

2.3 Prokhorov 距離

定義 2.12 (Prokhorov 距離) (E, d) を距離空間とする。 $\mu, \nu \in \mathcal{P}(E)$ に対して

$$\pi(\mu, \nu) = \inf \left\{ r \in \mathbb{R}_{\geq 0} \mid \begin{array}{l} \text{任意の Borel 集合 } A \subseteq E \text{ に対して,} \\ \mu(A) \leq \nu(B_d(A; r)) + r \text{ かつ } \nu(A) \leq \mu(B_d(A; r)) + r \end{array} \right\}$$

と定めるとき、 π を、 d が定める **Prokhorov 距離** (Prokhorov metric) という。

Prokhorov 距離が確かに $\mathcal{P}(E)$ 上の距離であることは、容易に確かめられる。

補題 2.13 (E, d) を距離空間とし、 d が定める Prokhorov 距離を π と書く。 $\mu, \nu \in \mathcal{P}(E)$ と $r \in \mathbb{R}_{\geq 0}$ について、条件「任意の Borel 集合 A に対して、 $\mu(A) \leq \nu(B_d(A; r)) + r$ である」が成り立つならば、 $\pi(\mu, \nu) \leq r$ である。

証明 B を E の Borel 集合とする。 $A = E \setminus B_d(B; r)$ が主張の仮定の不等式を満たすとして、

$$\begin{aligned} \nu(B) &\leq \nu(E \setminus B_d(A; r)) \\ &= 1 - \nu(B_d(A; r)) \\ &\leq 1 - \mu(A) + r \\ &= \mu(B_d(B; r)) + r \end{aligned}$$

となる。よって、主張の仮定の下で、 $\pi(\mu, \nu) \leq r$ が成り立つ。 \square

定理 2.14 (E, d) を距離空間とし、 d が定める Prokhorov 距離を π と書く。

- (1) π が定める $\mathcal{P}(E)$ 上の位相は、弱位相よりも細かい。
- (2) E が可分ならば、 π が定める $\mathcal{P}(E)$ 上の位相は、弱位相に等しい。

証明 (1) $\mathcal{P}(E)$ 上の点列 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ と $\mu \in \mathcal{P}(E)$ が $\lim_{n \rightarrow \infty} \pi(\mu_n, \mu) = 0$ を満たすとして、 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が μ に弱収束することを示せばよい。

F を E の閉集合とすると、任意の $\epsilon > 0$ に対して、 n が十分大きければ $\mu(B_d(F; \epsilon)) \geq \mu_n(F) - \epsilon$ となるから、

$$\mu(B_d(F; \epsilon)) \geq \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(F) - \epsilon$$

である。 F が閉集合であることより $F = \bigcap_{\epsilon > 0} B_d(F; \epsilon)$ だから、上式で極限 $\epsilon \rightarrow 0+$ をとれば、

$$\mu(F) = \lim_{\epsilon \rightarrow 0+} \mu(B_d(F; \epsilon)) \geq \limsup_{n \rightarrow \infty} \mu_n(F)$$

を得る (命題 1.3 (2)). よって, Portmanteau の定理 (定理 2.7) より, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は μ に弱収束する.

(2) E が可分であるとする. $\mathcal{P}(E)$ 上のネット $(\mu_i)_{i \in I}$ が $\mu \in \mathcal{P}(E)$ に弱収束するとして, $\lim_i \pi(\mu_i, \mu) = 0$ となることを示せばよい.

$\epsilon > 0$ を任意にとる. E は可分距離空間であり, 特に Lindelöf だから, 直径 ϵ 以下の開球からなる E の可算被覆がとれる. ここから, E の直径 ϵ 以下の Borel 集合の有限族 $(B_j)_{j \in J}$ であって, どの異なる二つも交わらず, かつ

$$\mu \left(E \setminus \bigcup_{j \in J} B_j \right) \leq \epsilon \quad (*)$$

を満たすものが作れる. 部分集合 $J' \subseteq J$ に対して, E の開集合 $G_{J'}$ を

$$G_{J'} = B_d^\circ \left(\bigcup_{j \in J'} B_j; \epsilon \right)$$

と定める. $(\mu_i)_{i \in I}$ は μ に弱収束するから, Portmanteau の定理 (定理 2.7) と注意 2.8 より, 十分大きい i に対しては, 任意の部分集合 $J' \subseteq J$ に対して

$$\mu_i(G_{J'}) \geq \mu(G_{J'}) - \epsilon \quad (**)$$

が成り立つ. このような i に対して, $\pi(\mu_i, \mu) \leq 2\epsilon$ であることを示そう. E の Borel 集合 A を任意にとり, これに対して, $J' = \{j \in J \mid A \cap B_j \neq \emptyset\}$ と定める. すると, $(B_j)_{j \in J}$ のとり方より

$$A \cap \bigcup_{j \in J} B_j \subseteq G_{J'} \subseteq B_d(A; 2\epsilon)$$

だから, $(*)$, $(**)$ と合わせて,

$$\mu(A) \leq \mu(G_{J'}) + \epsilon \leq \mu_i(G_{J'}) + 2\epsilon \leq \mu_i(B_d(A; 2\epsilon)) + 2\epsilon$$

を得る. よって, 補題 2.13 より, $\pi(\mu_i, \mu) \leq 2\epsilon$ である.

以上で, $\lim_i \pi(\mu_i, \mu) = 0$ となることが示された. □

系 2.15 E が可分距離化可能空間ならば, $\mathcal{P}(E)$ は弱位相に関して距離化可能である.

証明 定理 2.14 (2) の結果である. □

2.4 緊密性

定義 2.16 (緊密性) E を位相空間とする. 確率測度の集合 $\mathcal{S} \subseteq \mathcal{P}(E)$ が**緊密** (tight) であるとは, 任意の $\epsilon > 0$ に対して, あるコンパクト集合 $K \subseteq E$ が存在して, 任意の $\mu \in \mathcal{S}$ に対して $\mu(K) \geq 1 - \epsilon$ を満たすことをいう.

一般に, 位相空間 E の部分集合 S について, S が E において**相対コンパクト** (relatively compact) であるとは, S を含む E のコンパクト集合が存在することをいい, S が E において**相対点列コンパクト** (relatively sequentially compact) であるとは, S 上の任意の点列が E における収束部分列をもつことをいう. E が距離化可能であれば, これらの 2 条件は同値である.

以下, 緊密性と弱位相に関する相対 (点列) コンパクト性との関係を述べる.

補題 2.17 E を位相空間とし、確率測度の集合 $\mathcal{S} \subseteq \mathcal{P}(E)$ は $\mathcal{P}(E)$ において弱位相に関して相対点列コンパクトであるとする。 $(G_n)_{n \in \mathbb{N}}$ を E の開集合の増加列であって $\bigcup_{n \in \mathbb{N}} G_n = E$ を満たすものとする、任意の $\epsilon > 0$ に対して、ある $n_0 \in \mathbb{N}$ が存在して、任意の $n \geq n_0$ と $\mu \in \mathcal{S}$ に対して、 $\mu(G_n) \geq 1 - \epsilon$ となる。

証明 主張が成り立たないとする、ある $\epsilon > 0$ と \mathcal{S} 上の点列 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が存在して、任意の $n \in \mathbb{N}$ に対して $\mu_n(G_n) \geq 1 - \epsilon$ となる。 \mathcal{S} は相対点列コンパクトだから、 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ の弱収束部分列 $(\mu_{n_k})_{k \in \mathbb{N}}$ ($(n_k)_{k \in \mathbb{N}}$ は狭義単調増加自然数列) がとれる。その弱収束極限を ν と置くと、Portmanteau の定理 (定理 2.7) より、任意の $n \in \mathbb{N}$ に対して、

$$\nu(G_n) \leq \liminf_{k \rightarrow \infty} \mu_{n_k}(G_n) \leq \liminf_{k \rightarrow \infty} \mu_{n_k}(G_{n_k}) \leq 1 - \epsilon$$

となる。ところが、上式で $n \rightarrow \infty$ とすると、 $1 = \nu(E) \leq 1 - \epsilon$ となり矛盾する。よって、背理法より、主張が成り立つ。 \square

補題 2.18 E を距離化可能空間とする。 E の任意のコンパクト集合の可算族 \mathfrak{K}_0 に対して、 E のコンパクト集合の可算族 \mathfrak{K} であって、次の 3 条件を満たすものが存在する。

- (i) $\mathfrak{K}_0 \subseteq \mathfrak{K}$ である。
- (ii) \mathfrak{K} は有限合併で閉じている (特に、 $\emptyset \in \mathfrak{K}$ である)。
- (iii) 閉集合 $F \subseteq E$ が \mathfrak{K} のある元に含まれるとする。このとき、 F を含む任意の開集合 $G \subseteq E$ に対して、 $K \in \mathfrak{K}$ であって $F \subseteq K \subseteq G$ を満たすものが存在する。

証明 各 $C \in \mathfrak{K}_0$ はコンパクト距離化可能だから、第二可算であり、可算開基 \mathfrak{D}_C がとれる。 $\bigcup_{C \in \mathfrak{K}_0} \mathfrak{D}_C$ の元の閉包の有限合併全体のなす集合を \mathfrak{K} と置く。明らかに、 \mathfrak{K} は E のコンパクト集合の可算族であり、条件 (i), (ii) を満たす。 \mathfrak{K} が条件 (iii) を満たすことを示す。閉集合 $F \subseteq E$ が \mathfrak{K} のある元に含まれるとして、 F を含む開集合 $G \subseteq E$ を任意にとる。 F は \mathfrak{K} のある元に含まれるから、有限部分族 $\mathfrak{K}_1 \subseteq \mathfrak{K}_0$ が存在して $F \subseteq \bigcup_{C \in \mathfrak{K}_1} C$ となる。さらに、各 $C \in \mathfrak{K}_1$ に対して、コンパクト集合 $F \cap C$ は C の開集合 $G \cap C$ に含まれ、 \mathfrak{D}_C は C の開基であり、 C は正則だから、有限部分族 $\mathfrak{D}'_C \subseteq \mathfrak{D}_C$ が存在して

$$F \cap C \subseteq \bigcup_{O \in \mathfrak{D}'_C} O \subseteq \bigcup_{O \in \mathfrak{D}'_C} \overline{O} \subseteq G \cap C$$

となる。これらを用いて $K = \bigcup_{C \in \mathfrak{K}_1} \bigcup_{O \in \mathfrak{D}'_C} \overline{O}$ と置くと、 $K \in \mathfrak{K}$ かつ $F \subseteq K \subseteq G$ である。よって、 \mathfrak{K} は条件 (iii) を満たす。 \square

補題 2.19 正規空間 E の任意の有限開被覆 $(G_i)_{i \in I}$ に対して、それを細分する E の閉被覆 $(F_i)_{i \in I}$ (すなわち、 E の閉被覆 $(F_i)_{i \in I}$ であって、任意の $i \in I$ に対して $F_i \subseteq G_i$ を満たすもの) が存在する。

証明 $I = \{1, \dots, n\}$ とし、 $n \in \mathbb{N}$ に関する帰納法で主張を示す。 $n = 0$ のときは明らかである。 $n \geq 1$ とし、 $n - 1$ のとき主張は正しいとする。 E の開集合 G_1, \dots, G_n が E を被覆するとする。 $G' = G_1 \cup \dots \cup G_{n-1}$ と置くと、 $E \setminus G_n$ と $E \setminus G'$ は互いに交わらない E の閉集合だから、 E の正規性より、互いに交わらない E の開集合 U', U_n であって、 $E \setminus G_n \subseteq U'$ かつ $E \setminus G' \subseteq U_n$ を満たすものがとれる。これらの補集合をそれぞれ F', F_n と置けば、 (F', F_n) は (U', U_n) を細分する E の閉被覆である。さらに、正規空間 F' の開被覆 $(G_i \cap F')_{1 \leq i \leq n-1}$ に帰納法の仮定を適用して、これを細分する F' の閉被覆 $(F_i)_{1 \leq i \leq n-1}$ を得る。以上で、 $(U_i)_{1 \leq i \leq n}$ を細分する E の閉被覆 $(F_i)_{1 \leq i \leq n}$ が構成できた。よって、主張は n のときも正しい。これで、帰納法が完成した。 \square

定理 2.20 (Prokhorov の定理) E を位相空間とする. 確率測度の集合 $\mathcal{S} \subseteq \mathcal{P}(E)$ に関する次の 3 条件について, E が距離化可能ならば (a) \implies (b) が成り立ち, E が可分距離化可能ならば (b) \iff (c) が成り立ち, E がポーランド空間ならば 3 条件は同値である.

- (a) \mathcal{S} は緊密である.
- (b) \mathcal{S} は $\mathcal{P}(E)$ において弱位相に関して相対点列コンパクトである.
- (c) \mathcal{S} は $\mathcal{P}(E)$ において弱位相に関して相対コンパクトである.

証明 (b) \iff (c) (E が可分距離化可能である場合) $\mathcal{P}(E)$ の弱位相が距離化可能であること (系 2.15) から従う.

(b) \implies (a) (E がポーランド空間である場合) E の位相と整合する完備な距離 d をとる. E が可分であることより, 各 $k \in \mathbb{N}$ に対して, d に関する半径 2^{-k} の開球の可算族 \mathfrak{A}_k であって E を被覆するものがとれる. \mathcal{S} が相対点列コンパクトであるとして, $\epsilon > 0$ を任意にとる. すると, 補題 2.17 より, 各 $k \in \mathbb{N}$ に対して, \mathfrak{A}_k の元の有限合併として表せる集合 A_k であって, 任意の $\mu \in \mathcal{S}$ に対して $\mu(A_k) \geq 1 - 2^{-k}\epsilon$ を満たすものがとれる. これらを用いて $K = \overline{\bigcap_{k=1}^{\infty} A_k}$ と置く. 定義より $\bigcap_{k=1}^{\infty} A_k$ は d に関して全有界であり, d は完備だから, K はコンパクトである. また, K は, 任意の $\mu \in \mathcal{S}$ に対して

$$\mu(K) \geq \mu\left(\bigcap_{k=0}^{\infty} A_k\right) \geq \mu\left(E \setminus \bigcup_{k=0}^{\infty} (E \setminus A_k)\right) \geq 1 - \sum_{k=0}^{\infty} (1 - \mu(A_k)) = 1 - 2\epsilon$$

を満たす. よって, \mathcal{S} は緊密である.

(a) \implies (b) (E が距離化可能である場合) \mathcal{S} が緊密であるとして, 各 $k \in \mathbb{N}$ に対して, コンパクト集合 $C_k \subseteq E$ であって, 任意の $\mu \in \mathcal{S}$ に対して $\mu(C_k) \geq 1 - 2^{-k}$ を満たすものがとれる. $\mathfrak{K}_0 = \{C_k \mid k \in \mathbb{N}\}$ と置き, これに対して, E のコンパクト集合の可算族 \mathfrak{K} であって補題 2.18 の条件を満たすものをとる.

\mathcal{S} 上の点列 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ を任意にとる. \mathfrak{K} が可算であることより積空間 $[0, 1]^{\mathfrak{K}}$ は点列コンパクトだから, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ の部分列 $(\mu_{n_k})_{k \in \mathbb{N}}$ ($(n_k)_{k \in \mathbb{N}}$ は狭義単調増加自然数列) であって, 任意の $K \in \mathfrak{K}$ に対して極限

$$\alpha(K) = \lim_{k \rightarrow \infty} \mu_{n_k}(K) \in [0, 1]$$

が存在するものがとれる. 以下, $(\mu_{n_k})_{k \in \mathbb{N}}$ の弱収束極限を構成する.

主張 2.21 上記の α について, 次が成り立つ.

- (1) $K_1, K_2 \in \mathfrak{K}$ について, $K_1 \subseteq K_2$ ならば $\alpha(K_1) \leq \alpha(K_2)$ である.
- (2) 任意の有限個の元 $K_1, \dots, K_m \in \mathfrak{K}$ に対して, $\alpha(K_1 \cup \dots \cup K_m) \leq \alpha(K_1) + \dots + \alpha(K_m)$ である.
 K_1, \dots, K_m のどの二つも交わらないならば, 等号が成立する. (特に, $\alpha(\emptyset) = 0$ である.)

主張 2.21 の証明 明らかである. //

主張 2.22 開集合 $G \subseteq E$ に対して

$$\beta(G) = \sup\{\alpha(K) \mid K \in \mathfrak{K} \text{ は } G \text{ に含まれる}\}$$

と定めると, 次が成り立つ.

- (1) $\beta(E) = 1$ である.
- (2) E の任意の開集合族 $(G_i)_{i \in I}$ に対して, $\beta(\bigcup_{i \in I} G_i) \leq \sum_{i \in I} \beta(G_i)$ である.

主張 2.22 の証明 (1) 任意の $k \in \mathbb{N}$ に対して $\beta(E) \geq \alpha(C_k) \geq 1 - 2^{-k}$ だから, $\beta(E) = 1$ である.

(2) $(G_i)_{i \in I}$ を E の開集合族とする. $K \in \mathfrak{K}$ が $\bigcup_{i \in I} G_i$ に含まれるとすると, K のコンパクト性より, 有限部分集合 $I_0 \subseteq I$ であって $K \subseteq \bigcup_{i \in I_0} G_i$ を満たすものがとれる. これに対して, 補題 2.19 より, $(G_i \cap K)_{i \in I_0}$ を細分する K の閉被覆 $(F_i)_{i \in I_0}$ がとれる. さらに, \mathfrak{K} のとり方より, 各 $i \in I$ に対して, $K_i \in \mathfrak{K}$ であって $F_i \subseteq K_i \subseteq G_i$ を満たすものがとれる. よって, 主張 2.21 より,

$$\alpha(K) \leq \alpha\left(\bigcup_{i \in I_0} K_i\right) \leq \sum_{i \in I_0} \alpha(K_i) \leq \sum_{i \in I_0} \alpha(G_i) \leq \sum_{i \in I} \alpha(G_i)$$

である. これが $\bigcup_{i \in I} G_i$ に含まれる任意の $K \in \mathfrak{K}$ に対して成り立つから, $\beta(\bigcup_{i \in I} G_i) \leq \sum_{i \in I} \beta(G_i)$ である. //

主張 2.23 部分集合 $A \subseteq E$ に対して

$$\gamma(A) = \inf\{\beta(G) \mid G \subseteq E \text{ は } A \text{ を含む開集合}\}$$

と定めると, 次が成り立つ.

- (1) γ は E 上の外測度である. すなわち, 次の二つが成り立つ.
 - 部分集合 $A_1, A_2 \subseteq E$ について, $A_1 \subseteq A_2$ ならば $\gamma(A_1) \leq \gamma(A_2)$ である (単調性).
 - E の部分集合の可算族 $(A_i)_{i \in I}$ について, $\gamma(\bigcup_{i \in I} A_i) \leq \sum_{i \in I} \gamma(A_i)$ である (可算劣加法性).
- (2) E の任意の Borel 集合は, γ -可測である.

主張 2.23 の証明 (1) γ が単調であることと, $\gamma(\emptyset) = 0$ であることは明らかである. あとは, E の部分集合の列 $(A_i)_{i \in \mathbb{N}}$ について,

$$\gamma\left(\bigcup_{i=0}^{\infty} A_i\right) \leq \sum_{i=0}^{\infty} \gamma(A_i) \quad (*)$$

$\epsilon > 0$ を任意にとる. すると, 各 $i \in \mathbb{N}$ に対して, A_i を含む開集合 $G_i \subseteq E$ であって, $\beta(G_i) \leq \gamma(A_i) + 2^{-i}\epsilon$ を満たすものがとれる. このとき, 主張 2.22 (2) より,

$$\gamma\left(\bigcup_{i=0}^{\infty} A_i\right) \leq \beta\left(\bigcup_{i=0}^{\infty} G_i\right) \leq \sum_{i=0}^{\infty} \beta(G_i) \leq \sum_{i=0}^{\infty} \gamma(G_i) + 2\epsilon$$

である. 任意の $\epsilon > 0$ に対してこれが成り立つから, 等式 (*) が成り立つ.

- (2) まず, 任意の閉集合 $F \subseteq E$ と開集合 $G \subseteq E$ に対して

$$\beta(G) \geq \gamma(G \cap F) + \gamma(G \setminus F) \quad (**)$$

であることを示す. $\epsilon > 0$ を任意にとる. すると, $G \setminus F$ に含まれる $K_2 \in \mathfrak{K}$ を, $\alpha(K_2) \geq \beta(G \setminus F) - \epsilon$ を満たすようにとれる. さらに, $G \setminus K_2$ に含まれる $K_1 \in \mathfrak{K}$ を, $\alpha(K_1) \geq \beta(G \setminus K_2) - \epsilon$ を満たすようにとれる. このとき, 主張 2.21 (2) より,

$$\begin{aligned} \beta(G) &\geq \alpha(K_1 \cup K_2) \\ &= \alpha(K_1) + \alpha(K_2) \\ &\geq \beta(G \setminus K_2) + \beta(G \setminus F) - 2\epsilon \\ &\geq \gamma(G \cap F) + \gamma(G \setminus F) - 2\epsilon \end{aligned}$$

である。任意の $\epsilon > 0$ に対してこれが成り立つから、等式 (**) が成り立つ。

次に、閉集合 $F \subseteq E$ と部分集合 $A \subseteq E$ を任意にとる。 A を含む任意の開集合 $G \subseteq E$ について、前段の結果より

$$\beta(G) \geq \gamma(G \cap F) + \gamma(G \setminus F) \geq \gamma(A \cap F) + \gamma(A \setminus F)$$

だから、 $\gamma(A) \geq \gamma(A \cap F) + \gamma(A \setminus F)$ である。すなわち、 F は γ -可測である。よって、 E の任意の閉集合は γ -可測であり、したがって、 E の任意の Borel 集合は γ -可測である。 //

主張 2.22 (1) と主張 2.23 より、 γ の Borel 集合族への制限は、 E 上の確率測度である。 $G \subseteq E$ を開集合とすると、 G に含まれる任意の $K \in \mathfrak{K}$ に対して

$$\alpha(K) = \lim_{k \rightarrow \infty} \mu_{n_k}(K) \leq \liminf_{k \rightarrow \infty} \mu_{n_k}(G)$$

だから、

$$\gamma(G) = \beta(G) = \sup\{\alpha(K) \mid K \in \mathfrak{K} \text{ は } G \text{ に含まれる}\} \leq \liminf_{k \rightarrow \infty} \mu_{n_k}(G)$$

である。よって、Portmanteau の定理 (定理 2.7) より、 $(\mu_{n_k})_{k \in \mathbb{N}}$ はこの確率測度に弱収束する。 \square

2.5 Lévy の連続性定理

補題 2.24 μ を \mathbb{R}^d 上の確率測度とし、 $\delta > 0$ とすると、

$$\mu\left(\mathbb{R}^d \setminus \left[-\frac{2}{\delta}, \frac{2}{\delta}\right]^d\right) \leq \frac{2}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} (1 - \phi_\mu(t)) dt$$

が成り立つ (右辺が実数であることも主張を含む)。

証明 特性関数 ϕ_μ の $[-\delta, \delta]^d$ 上の平均値は、

$$\begin{aligned} \frac{1}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} \phi_\mu(t) dt &= \frac{1}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} \int_{\mathbb{R}^d} e^{itx} d\mu(x) dt \\ &= \frac{1}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} \prod_{k=1}^d \left(\int_{-\delta}^{\delta} e^{it_k x_k} dt_k \right) d\mu(x_1, \dots, x_d) \\ &= \frac{1}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} \prod_{k=1}^d \left(\frac{2 \sin(\delta x_k)}{x_k} \right) d\mu(x_1, \dots, x_d) \\ &= \int_{[-\delta, \delta]^d} \prod_{k=1}^d \left(\frac{\sin(\delta x_k)}{\delta x_k} \right) d\mu(x_1, \dots, x_d) \end{aligned}$$

と表せる (関数 $y \mapsto (\sin y)/y$ は、 $y = 0$ にも連続に拡張して考えるものとする。以下同様)。また、容易に確かめられるように、 $y \in \mathbb{R}$ に対して $(\sin y)/y \leq 1$ であり、 $|y| \geq 1/2$ ならば $(\sin y)/y \leq 1/2$ である。よって、

$$\begin{aligned} \frac{1}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} (1 - \phi_\mu(t)) dt &= \int_{\mathbb{R}^d} \left(1 - \prod_{k=1}^d \frac{\sin(\delta x_k)}{\delta x_k} \right) d\mu(x_1, \dots, x_d) \\ &\geq \frac{1}{2} \mu\left(\mathbb{R}^d \setminus \left[-\frac{2}{\delta}, \frac{2}{\delta}\right]^d\right) \end{aligned}$$

である。 \square

定理 2.25 (Lévy の連続性定理) V を有限次元実線型空間とし, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ をその上の確率測度の列とする. 特性関数の列 $(\phi_{\mu_n})_{n \in \mathbb{N}}$ が, 関数 $\phi: V^* \rightarrow \mathbb{C}$ に各点収束するとする. このとき, 次の 4 条件は同値である.

- (a) V 上の確率測度の集合 $\{\mu_n \mid n \in \mathbb{N}\}$ は緊密である.
- (b) $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は V 上のある確率測度 μ に弱収束する.
- (c) ϕ は V 上のある確率測度 μ の特性関数に等しい.
- (d) ϕ は連続である.
- (e) ϕ は点 $0 \in V^*$ において連続である.

さらに, これらの条件の下で, 条件 (b) と (c) の確率測度 μ は一致する.

証明 (b) \implies (c) および 最後の主張 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が V 上の確率測度 μ に弱収束するならば,

$$\phi(t) = \lim_{n \rightarrow \infty} \phi_{\mu_n}(t) = \lim_{n \rightarrow \infty} \int_V e^{i\langle t, x \rangle} d\mu_n(x) = \int_V e^{i\langle t, x \rangle} d\mu(x) = \phi_\mu(t) \quad (t \in V^*)$$

である. さらに, 特性関数が確率測度を特徴付けること (定理 1.31) より, (b) と (c) の確率測度 μ は一致する.

(c) \implies (d) 一般に特性関数が連続であること (命題 1.24) の結果である.

(d) \implies (e) 明らかである.

(e) \implies (a) 一般性を失わず, $V = \mathbb{R}^d$ であるとし, 特性関数や ϕ を \mathbb{R}^d 上の関数とみなす. ϕ は連続関数列 $(\phi_{\mu_n})_{n \in \mathbb{N}}$ の各点収束極限だから, 可測である. ϕ が点 $0 \in \mathbb{R}^d$ において連続であるとする, 任意の $\epsilon > 0$ に対して, 十分小さい $\delta > 0$ をとれば,

$$\frac{1}{(2\delta)^d} \int_{[-\delta, \delta]^d} |1 - \phi(t)| dt < \epsilon \quad (*)$$

となる. $(\phi_{\mu_n})_{n \in \mathbb{N}}$ は ϕ に各点収束するから, Lebesgue の収束定理より, 不等式 (*) は, ϕ を十分大きい n に対する ϕ_{μ_n} に置き換えても成り立つ. このような n に対しては, 補題 2.24 より,

$$\mu_n \left(\mathbb{R}^d \setminus \left[-\frac{2}{\delta}, \frac{2}{\delta} \right]^d \right) < 2\epsilon \quad (**)$$

である. さらに, 必要に応じて δ を小さくとり直すことで, 不等式 (**) が残る有限個の n に対しても成り立つようにできる. よって, $\{\mu_n \mid n \in \mathbb{N}\}$ は緊密である.

(a) \implies (b) $\{\mu_n \mid n \in \mathbb{N}\}$ が緊密であるとする, Prokhorov の定理 (定理 2.20) より, $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ の弱収束部分列がとれる. その弱収束極限を μ と置くと, $\phi = \phi_\mu$ である (上記の (b) \implies (c) の証明を参照のこと).

$(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ が μ に弱収束しないと仮定して, 矛盾を導こう. このとき, ある有界連続関数 $f: E \rightarrow \mathbb{R}$ が存在して, $(\mu_n(f))_{n \in \mathbb{N}}$ は $\mu(f)$ に収束しない. 一方で, 任意の $n \in \mathbb{N}$ に対して $|\mu_n(f)| \leq \|f\|_\infty$ だから, $(\mu_n(f))_{n \in \mathbb{N}}$ の収束部分列 $(\mu_n(f))_{n \in S_1}$ (S_1 は \mathbb{N} の無限部分集合) がとれる. この部分列は, $\mu(f)$ とは異なる値に収束する. さらに, ふたたび $\{\mu_n \mid n \in \mathbb{N}\}$ の緊密性と Prokhorov の定理 (定理 2.20) より, $(\mu_n)_{n \in S_1}$ の弱収束部分列 $(\mu_n)_{n \in S_2}$ (S_2 は S_1 の無限部分集合) がとれる. その弱収束極限を ν と置くと, 各点収束の意味で

$$\phi_\nu = \lim_{n \in S_2, n \rightarrow \infty} \phi_{\mu_n} = \phi = \phi_\mu$$

だから (ふたたび (b) \implies (c) を用いた), $\nu = \mu$ である (定理 1.31). ところが一方で,

$$\nu(f) = \lim_{n \in S_2, n \rightarrow \infty} \mu_n(f) \neq \mu(f)$$

であり、これは矛盾である。よって、背理法より、 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は μ に弱収束する。 \square

系 2.26 有限次元実線型空間 V 上の確率測度の列 $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ と確率測度 μ に対して、次の 2 条件は同値である。

- (a) $(\mu_n)_{n \in \mathbb{N}}$ は μ に弱収束する。
- (b) 特性関数の列 $(\phi_{\mu_n})_{n \in \mathbb{N}}$ は ϕ_μ に各点収束する。

証明 Lévy の連続性定理 (定理 2.25) の (b) \iff (c) と最後の主張から従う。 \square

3 大数の法則

3.1 大数の弱法則

定理 3.1 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な実確率変数の独立列とする。この列が

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{1}{n^2} \sum_{i=1}^n \text{Var}[X_i] = 0$$

を満たすならば、 $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n X_i - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n E[X_i] \xrightarrow{P} 0$$

である。

証明 $\epsilon > 0$ を任意にとる。 $(1/n) \sum_{i=1}^n X_i$ の平均は $(1/n) \sum_{i=1}^n E[X_i]$ 、分散は $(1/n^2) \sum_{i=1}^n \text{Var}[X_i]$ だから、Chebyshev の不等式 (系 1.21) より、

$$P\left(\frac{1}{n} \left| \sum_{i=1}^n X_i - \sum_{i=1}^n E[X_i] \right| \geq \epsilon\right) \leq \frac{1}{\epsilon^2 n^2} \sum_{i=1}^n \text{Var}[X_i] = 0$$

である。主張の仮定が成り立つとすると、 $n \rightarrow \infty$ のとき上式の右辺は 0 に収束する。すなわち、主張の確率収束が成り立つ。 \square

系 3.2 (大数の弱法則) $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な実確率変数の独立同分布列とし、これらの共通の期待値を μ と書く。すると、 $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n X_i \xrightarrow{P} \mu$$

である。 \square

3.3 節で、大数の弱法則よりも強い主張である、大数の強法則を示す。

3.2 大数の強法則の証明の準備

本小節では、大数の強法則の証明に用いる命題・補題のうち、議論の本筋とは比較的独立しているものをまとめる。

補題 3.3 (Kronecker の補題) $(a_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を実数列とし, $(b_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を正の実数の増加列とする. $\sum_{i=1}^n a_i/b_i$ が $n \rightarrow \infty$ のとき (有限値に) 収束するならば,

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^n a_i = 0$$

である.

証明 $A_n = \sum_{i=1}^n a_i/b_i$ と置き, これが $n \rightarrow \infty$ のとき $A \in \mathbb{R}$ に収束するとする. Abel の総和公式より

$$\begin{aligned} \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^n a_i &= \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^n \frac{a_i}{b_i} b_i \\ &= \frac{1}{b_n} \left(A_n b_n - \sum_{i=1}^{n-1} A_i (b_{i+1} - b_i) \right) \\ &= A_n - \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^{n-1} A_i (b_{i+1} - b_i) \end{aligned}$$

だから, 主張を示すためには,

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^{n-1} A_i (b_{i+1} - b_i) = A \quad (*)$$

をいえばよい. 任意の $\epsilon > 0$ に対して, 正の整数 n_0 が存在して, 任意の整数 $i \geq n_0$ に対して $|A_i - A| \leq \epsilon$ となる. このような n_0 をとると, 任意の整数 $n > n_0$ に対して

$$\begin{aligned} \left| \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^{n-1} A_i (b_{i+1} - b_i) \right| &= \left| \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^{n-1} (A_i - A) (b_{i+1} - b_i) - \frac{b_1}{b_n} A \right| \\ &\leq \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^{n-1} |A_i - A| (b_{i+1} - b_i) + \frac{b_1}{b_n} A \\ &\leq \frac{1}{b_n} \sum_{i=1}^{n_0} |A_i - A| (b_{i+1} - b_i) + \frac{b_n - b_{n_0+1}}{b_n} \epsilon + \frac{b_1}{b_n} A \end{aligned}$$

となり, n が十分大きければ, 上式の最右辺は 2ϵ 以下となる. これで, $(*)$ が示された. \square

補題 3.4 $(\Omega, \mathfrak{A}, \mu)$ を測度空間とする. $f: \Omega \rightarrow \overline{\mathbb{R}}_{\geq 0}$ を可測関数とし, $C > 0$ とすると,

$$C \sum_{i=1}^{\infty} \mu(f^{-1}([iC, \infty))) \leq \int_{\Omega} f d\mu \leq C \sum_{i=0}^{\infty} \mu(f^{-1}((iC, \infty)))$$

である.

証明 可測関数 $g_+, g_-: E \rightarrow \overline{\mathbb{R}}_{\geq 0}$ を

$$\begin{aligned} g_+(x) &= \inf\{iC \mid i \in \mathbb{N}, f(x) \leq iC\}, \\ g_-(x) &= \sup\{iC \mid i \in \mathbb{N}, f(x) \geq iC\} \end{aligned}$$

と定めると, $g_- \leq f \leq g_+$ である. $g_+ = C \sum_{i=0}^{\infty} \chi_{f^{-1}((iC, \infty])}$, $g_- = C \sum_{i=1}^{\infty} \chi_{f^{-1}([iC, \infty])}$ と書けることに注意して, この不等式の各辺を積分すれば, 主張の不等式を得る. \square

3.3 大数の強法則

補題 3.5 (Kolmogorov の不等式) X_1, \dots, X_n を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な実確率変数とし, これらは独立であり, これらの期待値はすべて 0 であるとする. 各 $i \in \{1, \dots, n\}$ に対して, $S_i = X_1 + \dots + X_i$ と置く. このとき, 任意の $\epsilon > 0$ に対して,

$$P\left(\max_{1 \leq i \leq n} |S_i| \geq \epsilon\right) \leq \frac{1}{\epsilon^2} \text{Var}[S_n]$$

が成り立つ.

証明 各 $i \in \{1, \dots, n\}$ に対して

$$A_i = \{|S_1|, \dots, |S_{i-1}| < \epsilon, |S_i| \geq \epsilon\}$$

と置くと, $\{\max_{1 \leq i \leq n} |S_i| \geq \epsilon\} = \coprod_{i=1}^n A_i$ であり, A_i 上では $\chi_{A_i} S_i^2 \geq \epsilon^2$ だから,

$$P\left(\max_{1 \leq i \leq n} |S_i| \geq \epsilon\right) = \sum_{i=1}^n P(A_i) \leq \frac{1}{\epsilon^2} \sum_{i=1}^n E[\chi_{A_i} S_i^2] \quad (*)$$

である. また, 各 $i \in \{1, \dots, n\}$ に対して, $\chi_{A_i} S_i$ と $S_n - S_i$ は独立だから,

$$\begin{aligned} E[\chi_{A_i} S_n^2] &= E[\chi_{A_i} S_i^2] + 2E[\chi_{A_i} S_i(S_n - S_i)] + E[\chi_{A_i} (S_n - S_i)^2] \\ &= E[\chi_{A_i} S_i^2] + 2E[\chi_{A_i} S_i]E[S_n - S_i] + E[\chi_{A_i} (S_n - S_i)^2] \\ &= E[\chi_{A_i} S_i^2] + E[\chi_{A_i} (S_n - S_i)^2] \\ &\geq E[\chi_{A_i} S_i^2] \end{aligned}$$

である (系 1.19). したがって,

$$\sum_{i=1}^n E[\chi_{A_i} S_i^2] \leq \sum_{i=1}^n E[\chi_{A_i} S_n^2] \leq E[S_n^2] = \text{Var}[S_n] \quad (**)$$

である. (*) と (**) より, 主張の不等式が成り立つ. \square

補題 3.6 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な実確率変数の独立列とする. この列が $\sum_{i=1}^{\infty} E[X_i] < \infty$ かつ $\sum_{i=1}^{\infty} \text{Var}[X_i] < \infty$ を満たすならば, 確率変数列 $(\sum_{i=1}^n X_i)_{n \in \mathbb{N}_{>0}}$ は概収束する.

証明 $\sum_{i=1}^{\infty} E[X_i] < \infty$ だから, $X_i - E[X_i]$ を改めて X_i と置き直すことで, 一般性を失わず, $E[X_i] = 0$ ($i \in \mathbb{N}_{>0}$) と仮定する. Kolmogorov の不等式 (補題 3.5) より, 任意の $\epsilon > 0$ と整数 $1 \leq m \leq n$ に対して,

$$P\left(\max_{m \leq b \leq n} |X_m + \dots + X_b| \geq \epsilon\right) \leq \frac{1}{\epsilon^2} \sum_{i=m}^n \text{Var}[X_i]$$

である. さらに, a, b を $m \leq a \leq b \leq n$ を満たす整数とすると $|X_a + \dots + X_b| \leq |X_m + \dots + X_b| + |X_m + \dots + X_{a-1}|$ だから, 上式から

$$P\left(\max_{m \leq a \leq b \leq n} |X_a + \dots + X_b| \geq 2\epsilon\right) \leq \frac{1}{\epsilon^2} \sum_{i=m}^n \text{Var}[X_i] \leq \frac{1}{\epsilon^2} \sum_{i=m}^{\infty} \text{Var}[X_i]$$

を得る。ここで、 $n \rightarrow \infty$ とすると

$$P\left(\sup_{m \leq a \leq b} |X_a + \cdots + X_b| \geq 3\epsilon\right) \leq P\left(\bigcup_{n=m}^{\infty} \left\{ \max_{m \leq a \leq b \leq n} |X_a + \cdots + X_b| \geq 2\epsilon \right\}\right) \leq \frac{1}{\epsilon^2} \sum_{i=m}^{\infty} \text{Var}[X_i]$$

となり (命題 1.3 (1)), 続けて $m \rightarrow \infty$ とすると, $\sum_{i=1}^{\infty} \text{Var}[X_i] < \infty$ より

$$P\left(\lim_{m \rightarrow \infty} \sup_{m \leq a \leq b} |X_a + \cdots + X_b| \geq 3\epsilon\right) = P\left(\bigcap_{m=1}^{\infty} \left\{ \sup_{m \leq a \leq b} |X_a + \cdots + X_b| \geq 3\epsilon \right\}\right) = 0$$

となる (命題 1.3 (2)). これが任意の $\epsilon > 0$ に対して成り立つから,

$$P\left(\lim_{m \rightarrow \infty} \sup_{m \leq a \leq b} |X_a + \cdots + X_b| > 0\right) = 0$$

である。すなわち, $(\sum_{i=1}^n X_i)_{n \in \mathbb{N}_{>0}}$ は, ほとんど確実に Cauchy 列である。よって, 主張の概収束が成り立つ。□

定理 3.7 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な確率変数の独立列とする。この列が

$$\sum_{i=1}^{\infty} \frac{\text{Var}[X_i]}{i^2} < \infty$$

を満たすならば, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n X_i - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n E[X_i] \xrightarrow{\text{a.s.}} 0$$

である。

証明 主張の仮定が成り立つとすると, 確率変数列 $((X_i - E[X_i])/i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ について,

$$E\left[\frac{X_i - E[X_i]}{i}\right] = 0 \quad (i \in \mathbb{N}_{>0}), \quad \sum_{i=1}^{\infty} \text{Var}\left[\frac{X_i - E[X_i]}{i}\right] = \sum_{i=1}^{\infty} \frac{\text{Var}[X_i]}{i^2} < \infty$$

である。このとき, 補題 3.6 より, 確率変数列 $(\sum_{i=1}^n (X_i - E[X_i])/i)_{n \in \mathbb{N}_{>0}}$ は概収束する。よって, Kronecker の補題 (補題 3.3) より, 主張の概収束が成り立つ。□

注意 3.8 Kronecker の補題 (補題 3.3) より, 定理 3.7 の仮定 $\sum_{i=1}^{\infty} \text{Var}[X_i]/i^2 < \infty$ は, 定理 3.1 の仮定 $\lim_{n \rightarrow \infty} (1/n^2) \sum_{i=1}^n \text{Var}[X_i] = 0$ よりも強い。

定理 3.9 (大数の強法則) $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な実確率変数の独立同分布列とし, これらの共通の期待値を μ と置く。すると, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n X_i \xrightarrow{\text{a.s.}} \mu$$

である。

証明 各 $i \in \mathbb{N}_{>0}$ に対して, 確率変数 Y_i を,

$$Y_i = \begin{cases} X_i & (|X_i| \leq i) \\ 0 & (\text{otherwise}) \end{cases}$$

と定める. 各 Y_i は有界だから, 特に 2 乗可積分である. また, X_i の共通の分布を ν と書くと,

$$\begin{aligned}
\sum_{i=1}^{\infty} \frac{\text{Var}[Y_i - E[Y_i]]}{i^2} &\leq \sum_{i=1}^{\infty} \frac{E[Y_i^2]}{i^2} \\
&\leq 4 \sum_{i=1}^{\infty} \frac{E[Y_i^2]}{(i+1)^2} \\
&= 4 \sum_{i=1}^{\infty} \frac{1}{(i+1)^2} \int_{|x| \leq i} x^2 d\nu(x) \\
&\leq 4 \int_0^{\infty} \frac{1}{y^2} \int_{|x| \leq y} x^2 d\nu(x) dy \\
&= 4 \int_{\mathbb{R}} \left(\int_{|x|}^{\infty} \frac{1}{y^2} dy \right) x^2 d\nu(x) \\
&= 4 \int_{\mathbb{R}} |x| d\nu(x) \\
&< \infty
\end{aligned}$$

である. したがって, 定理 3.7 より, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (Y_i - E[Y_i]) \xrightarrow{\text{a.s.}} 0 \quad (*)$$

である.

確率変数の列 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ が同分布で可積分であることと補題 3.4 より

$$\sum_{i=1}^{\infty} P(X_i \neq Y_i) = \sum_{i=1}^{\infty} P(|X_i| > i) = \sum_{i=1}^{\infty} P(|X_1| > i) < \infty$$

だから, Borel–Cantelli の補題 (命題 1.10 (1)) より, 無限個の i に対して $X_i \neq Y_i$ となる確率は 0 である. したがって, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (X_i - Y_i) \xrightarrow{\text{a.s.}} 0 \quad (**)$$

である. また, $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ が同分布で可積分であることと Lebesgue の収束定理より

$$\lim_{i \rightarrow \infty} E[Y_i] = \lim_{i \rightarrow \infty} E[\chi_{\{|X_1| \leq i\}} X_1] = E[X_1] = \mu$$

だから,

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n E[Y_i] = \mu \quad (***)$$

である (Cesàro 平均の性質). 以上, (*), (**), (***) より, 主張の概収束が従う. \square

3.4 大数の強法則の逆

次の命題は, ある意味で, 大数の法則の逆を主張している.

命題 3.10 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を確率空間 $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の実確率変数の独立同分布列とし、これらの確率変数は可積分でないとする。このとき、ほとんど確実に、

$$\limsup_{n \rightarrow \infty} \frac{1}{n} \left| \sum_{i=1}^n X_i \right| = \infty$$

が成り立つ。

証明 $C \geq 0$ とすると、 $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ が同分布であり可積分でないことと補題 3.4 より、

$$\sum_{i=1}^{\infty} P(|X_i| \geq iC) = \sum_{i=1}^{\infty} P(|X_1| \geq iC) = \infty$$

である。したがって、Borel–Cantelli の補題（命題 1.10 (2)）より、ほとんど確実に無限個の i に対して $|X_i| \geq iC$ である。特に、ほとんど確実に $\limsup_{n \rightarrow \infty} |X_n|/n \geq C$ である。これが任意の $C \geq 0$ に対して成り立つから、ほとんど確実に

$$\limsup_{n \rightarrow \infty} \frac{|X_n|}{n} = \infty \quad (*)$$

である。一方で、

$$\begin{aligned} \frac{|X_n|}{n} &= \frac{1}{n} \left| \sum_{i=1}^n X_i - \frac{n-1}{n} \frac{1}{n-1} \sum_{i=1}^{n-1} X_i \right| \\ &\leq \frac{1}{n} \left| \sum_{i=1}^n X_i \right| + \frac{n-1}{n} \frac{1}{n-1} \left| \sum_{i=1}^{n-1} X_i \right| \end{aligned}$$

だから、上極限をとって

$$\limsup_{n \rightarrow \infty} \frac{|X_n|}{n} \leq 2 \limsup_{n \rightarrow \infty} \frac{1}{n} \left| \sum_{i=1}^n X_i \right| \quad (**)$$

を得る。(*) と (**) より、主張が成り立つ。 \square

4 中心極限定理

4.1 正規分布

V を有限次元実線型空間とする。対称 2 階テンソル $\Sigma \in V \otimes V$ が**正値**であるとは、任意の $t \in V^*$ に対して、 $\langle t \otimes t, \Sigma \rangle \geq 0$ であることをいう。これに加えて、 $\langle t \otimes t, \Sigma \rangle = 0$ となるのが $t = 0$ のときのみであるならば、 Σ は**非退化**であるという。

命題 4.1 V を有限次元実線型空間とする。任意の $\mu \in V$ と正値対称 2 階テンソル $\Sigma \in V \otimes V$ に対して、関数 $\gamma_{\mu, \Sigma}: V^* \rightarrow \mathbb{C}$ を

$$\gamma_{\mu, \Sigma}(t) = \exp(i\langle t, \mu \rangle - \langle t \otimes t, \Sigma \rangle) \quad (t \in V^*)$$

と定めると、 $\gamma_{\mu, \Sigma}$ を特性関数にもつ V 上の確率測度 $\nu_{\mu, \Sigma}$ が一意に存在する。さらに、この $\nu_{\mu, \Sigma}$ は、任意の $p \in [1, \infty)$ に対して p 乗可積分であり、その期待値は μ 、共分散テンソルは Σ である。

証明 一意性 特性関数が確率測度を特徴付ける (定理 1.31) ことの結果である。

存在 V 上の確率測度 ν が $\gamma_{0,\Sigma}$ を特性関数にもつとすると、その写像 $v \mapsto v + \mu$ による像は、 $\gamma_{\mu,\Sigma}$ を特性関数にもつ (命題 1.23)。したがって、主張は、 $\mu = 0$ の場合に示せば十分である。さらに、 $\Sigma \in V \otimes V$ は対称 2 階テンソルだから、 V の基底 (e_1, \dots, e_d) と $k \in \{0, \dots, d\}$ が存在して、 $\Sigma = \sum_{i=1}^k e_i \otimes e_i$ と書ける。このとき、 (e_1, \dots, e_d) の双対基底が定める同型を通して $\gamma_{0,\Sigma}$ を \mathbb{R}^d 上の関数とみなしたものは、

$$\gamma_k^{(d)}(t_1, \dots, t_d) = \exp\left(-\sum_{i=1}^k t_i^2\right) = \prod_{i=1}^k e^{-t_i^2} \quad ((t_1, \dots, t_d) \in \mathbb{R}^d)$$

で与えられる関数 $\gamma_k^{(d)}$ となる。以上より、結局、任意の $k \in \{0, \dots, d\}$ に対して、 $\gamma_k^{(d)}$ を特性関数にもつ \mathbb{R}^d 上の確率測度が存在することを示せばよい。

Lebesgue 測度に関して密度関数 $x \mapsto (2\pi)^{1/2} e^{-x^2/2}$ をもつ \mathbb{R} 上の確率測度を ν と書くと、 ν の特性関数は $t \mapsto e^{-t^2/2}$ である (補題 1.29)。また、点 $0 \in \mathbb{R}$ に集中した \mathbb{R} 上の Dirac 測度 δ_0 の特性関数は、定数関数 1 である。よって、 \mathbb{R}^d 上の積測度 $\nu^{\otimes k} \otimes \delta_0^{\otimes (d-k)}$ の特性関数は、上記の $\gamma_k^{(d)}$ となる (命題 1.28)。これで、主張が示された。

最後の主張 前段の記号で、 \mathbb{R}^d 上の確率測度 $\nu^{\otimes k} \otimes \delta_0^{\otimes (d-k)}$ は、任意の $p \in [1, \infty)$ に対して p 乗可積分である。よって、確率測度 $\nu_{\mu,\Sigma}$ についても同様である。また、

$$D_t \gamma_{\nu,\Sigma}(0) = i\langle t, \mu \rangle \quad (t \in V^*), \quad D_{s,t}^2 \gamma_{\nu,\Sigma}(0) = -\langle s \otimes t, \Sigma \rangle \quad (s, t \in V^*)$$

だから、 $\nu_{\mu,\Sigma}$ の期待値は μ 、共分散テンソルは Σ である (系 1.25)。 □

定義 4.2 (正規分布) V を有限次元実線型空間とする。 $\mu \in V$ と正値対称 2 階テンソル $\Sigma \in V \otimes V$ に対して、命題 4.1 で定まる V 上の確率測度 $\nu_{\mu,\Sigma}$ を、期待値 μ 、共分散テンソル Σ の **正規分布** (normal distribution) といい、記号 $N(\mu, \Sigma)$ で表す^{*10}。 $\mu = 0$ のとき、 $N(0, \Sigma)$ を、共分散テンソル Σ の **中心正規分布** (centered normal distribution) という。 Σ が非退化であるとき、正規分布 $N(\mu, \Sigma)$ は **非退化** (non-degenerate) であるという。

$V = \mathbb{R}^d$ の場合は、 $\mu \in \mathbb{R}^d$ と d 次実正値対称行列 Σ に対して、期待値 μ 、共分散行列 Σ の正規分布 $N(\mu, \Sigma)$ が定まる。期待値 0 、共分散行列 I_d (d 次単位行列) の正規分布 $N(0, I_d)$ を、 **d 次元標準正規分布** (d -dimensional standard normal distribution) という。

注意 4.3 命題 4.1 の証明からわかるように、 d 次元標準正規分布 $N(0, I_d)$ は、Lebesgue 測度に関して密度関数

$$f_{0,I_d}(x) = \frac{1}{(2\pi)^{d/2}} \exp\left(-\frac{1}{2}|x|^2\right) \quad (x \in \mathbb{R}^d)$$

をもつ確率測度である ($|\cdot|$ は Euclid ノルムを表す)。 $\mu \in \mathbb{R}^d$ とし、 Σ を d 次実正値対称行列とすると、 $N(0, I_d)$ のアフィン写像 $x \mapsto \Sigma^{1/2}x + \mu$ による像は、正規分布 $N(\mu, \Sigma)$ である (命題 1.23 を用いて確かめられる)。以上のことと変数変換公式より、非退化な正規分布 $N(\mu, \Sigma)$ は、Lebesgue 測度に関して密度関数

$$f_{\mu,\Sigma}(x) = \frac{1}{(2\pi)^{d/2}(\det \Sigma)^{1/2}} \exp\left(-\frac{1}{2}(x - \mu)^T \Sigma^{-1}(x - \mu)\right) \quad (x \in \mathbb{R}^d)$$

をもつ確率測度である。

^{*10} この記号は、主に確率変数の分布を扱う文脈で、たとえば「 X は正規分布 $N(\mu, \Sigma)$ に従う」というように使われる。一方で、この正規分布に関する Borel 集合 A の関する測度を $N(\mu, \Sigma)(A)$ と書くことは、あまりない。

4.2 中心極限定理

補題 4.4 複素数列 $(z_n)_{n \in \mathbb{N}_{>0}}$ が $z \in \mathbb{C}$ に収束するならば,

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \left(1 + \frac{z_n}{n}\right)^n = e^z$$

である.

証明 各 $n \in \mathbb{N}_{>0}$ に対して,

$$\left(1 + \frac{z_n}{n}\right)^n = \sum_{k=0}^n \binom{n}{k} \frac{z_n^k}{n^k} = \sum_{k=0}^n \frac{n}{n} \frac{n-1}{n} \cdots \frac{n-k+1}{n} \cdot \frac{z_n^k}{k!}$$

である. $C = \sup_{n \in \mathbb{N}_{>0}} |z_n|$ と置くと, 上式の最右辺の各項の絶対値は $C^k/k!$ で上から抑えられ, $\sum_{k=0}^{\infty} C^k/k! = e^C < \infty$ である. よって, Lebesgue の収束定理より, 上式は $n \rightarrow \infty$ のとき $\sum_{k=0}^{\infty} z^k/k! = e^z$ に収束する. \square

定理 4.5 (中心極限定理) $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ を確率空間, V を有限次元実線型空間とし, $(X_i)_{i \in \mathbb{N}_{>0}}$ を $(\Omega, \mathfrak{A}, P)$ 上の 2 乗可積分な V 値確率変数の独立同分布列とする. X_i の共通の期待値は 0 であるとし, 共通の共分散テンソルを $\Sigma \in V \otimes V$ と書く. すると, $n \rightarrow \infty$ のとき

$$\frac{1}{\sqrt{n}} \sum_{i=1}^n X_i \xrightarrow{d} N(0, \Sigma)$$

である.

証明 X_i の共通の分布を μ とする. 特性関数 ϕ_μ は 2 階連続微分可能であり,

$$\phi_\mu(0) = 1, \quad D_t \phi_\mu(0) = 0 \quad (t \in V^*), \quad D_{s,t}^2 \phi_\mu(0) = -\langle s \otimes t, \Sigma \rangle \quad (s, t \in V^*)$$

だから (系 1.25), Taylor の定理より,

$$\phi_\mu(t) = 1 - \frac{1}{2} \langle \Sigma, t \otimes t \rangle + R(t) \quad (t \in V^*), \quad \lim_{t \rightarrow 0} \frac{R(t)}{|t|^2} = 0$$

と書ける. ここで, $|\cdot|$ は任意に固定した V^* 上のノルムである. これを用いると, $T_n = (1/\sqrt{n}) \sum_{i=1}^n X_i$ の特性関数は,

$$\phi_{T_n}(t) = \phi_\mu\left(\frac{1}{\sqrt{n}}t\right)^n = \left(1 - \frac{1}{2n} \langle t \otimes t, \Sigma \rangle + R\left(\frac{1}{\sqrt{n}}t\right)\right)^n \quad (t \in V^*)$$

と表せる (系 1.27). 補題 4.4 より, 上式は, $n \rightarrow \infty$ のとき $\exp(-(1/2) \langle t \otimes t, \Sigma \rangle) = \gamma_{0, \Sigma}(t)$ に収束する ($\gamma_{0, \Sigma}$ は, 命題 4.1 で定義したものである). よって, Lévy の連続性定理の系 (系 2.26) より, T_n の分布は $N(0, \Sigma)$ に弱収束する. \square

参考文献

[1] P. Billingsley, *Convergence of Probability Measures*, 2nd edition, Wiley, 1999.

- [2] D. L. Cohn, *Measure Theory*, 2nd edition, Springer, 2013.
- [3] 鈴木大慈, 「確率数理工学補足資料 大数の法則と中心極限定理」, 2017.
<https://ibis.t.u-tokyo.ac.jp/suzuki/lecture/2017/probth/Supplementary1.pdf>